

平成 26 年度

中南米日系農業者連携交流委託事業

事業実施報告書

概要

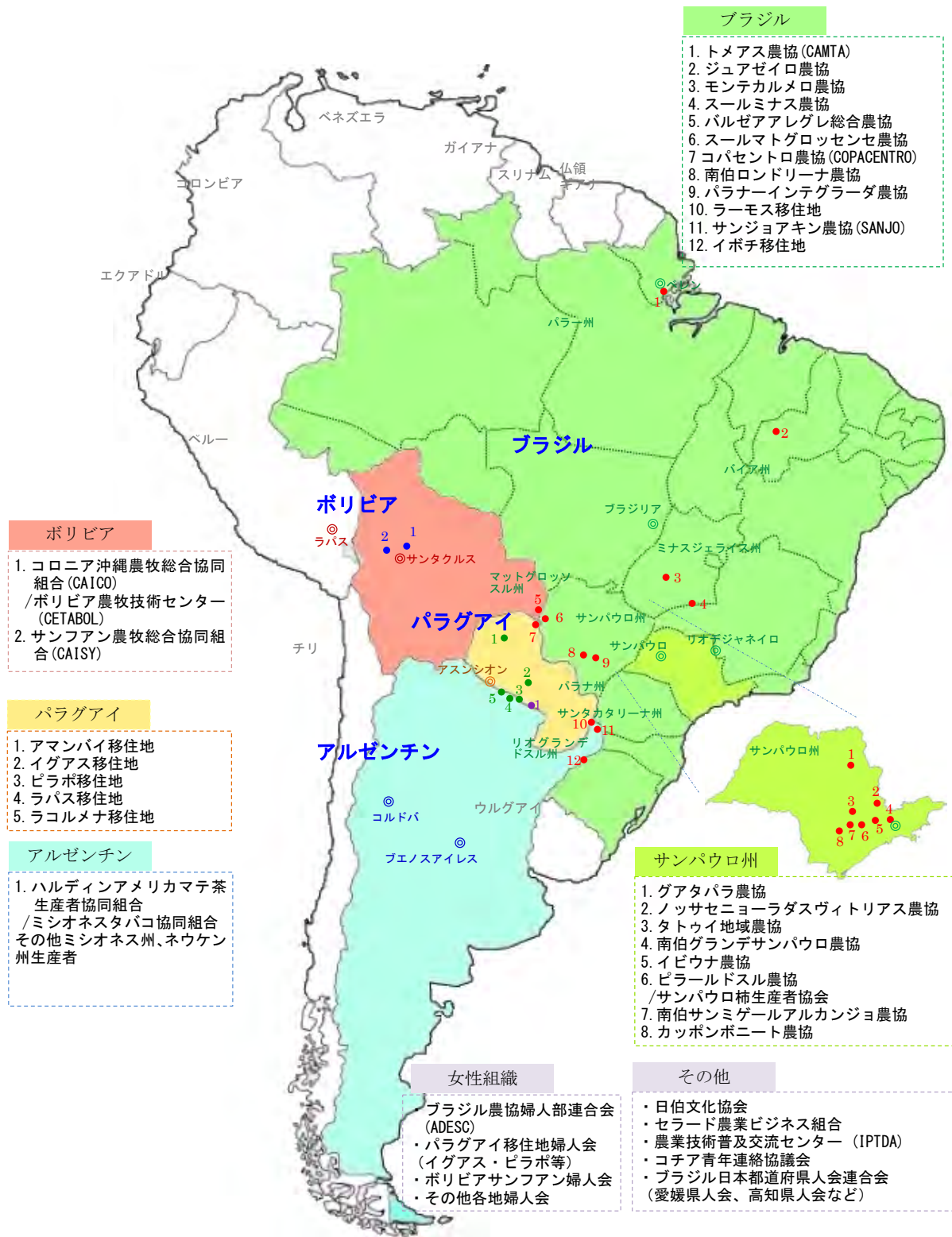
平成 27 年 3 月

中央開発株式会社

平成 26 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
報告書[概要] 目次

概要

1. 本事業の概要 -----	1
1.1 本事業の目的 -----	1
1.2 本事業の内容 -----	1
1.3 本事業の実施体制 -----	3
1.4 本事業の実績 -----	3
2. 日系農業者団体等の連携強化 -----	5
2.1 事業推進委員会 -----	5
2.2 日系農業者団体連携強化会議 -----	10
3. 現地技術研修の実施 -----	16
3.1 リーダー研修 -----	16
3.2 専門家派遣研修 -----	18
4. 交流研修の実施 -----	23
4.1 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 -----	23
4.2 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修 -----	26
4.3 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 -----	29
5. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流の実施 -----	33
5.1 日系農業関係者幹部との交流会 -----	33
5.2 日本・南米 4 カ国間の農業ビジネスのセミナー等 -----	37
6. 本事業のまとめと課題 -----	39
6.1 抽出された課題と本年度事業での対応 -----	39
6.2 今後の課題 -----	41



主な南米日系農業者団体

農林水産省
平成 26 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
事業実施報告書

A. 主報告書

1. 本事業の概要

1.1 本事業の目的

昭和 30 年代から、農業者等の海外移住が国策として積極的に推進されたことにより、現在、中南米諸国において、20 万人規模の日系農業コミュニティが形成されている。近年では、優秀な日系二世、三世農業者による経営者も生まれ、地域農業をリードしており、日本の農業・食料産業分野における先進的な環境管理技術等への関心も高まっている。

一方、日系農業コミュニティの成熟や日系人の世代交代という環境変化により、日系農業者・農業関係者等の組織の脆弱化、連帯感の喪失、地位の低下という新たな問題が生じている。

このような問題に対応するため、ブラジル等主要な移住関係国の日系農業関係者組織間の連携強化、日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進に取り組むとともに、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、パラグアイ共和国及びボリビア多民族国（以下「南米 4 カ国」という）の日系人との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展を図ることを目的とする。

1.2 本事業の内容

本事業は次の 3 点を事業目的の柱として掲げ、実施された。

- (1) 南米における日系農業関係者組織間の連携強化
- (2) 日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進
- (3) 南米 4 カ国と日本との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展

それぞれの事業目的の達成に向けた具体的な事業内容は下記のとおりである。

(1) 南米における日系農業関係者組織間の連携強化

従前の農林水産省事業を通じて構築された南米 4 カ国の日系農業者団体間の連携を本事業においてさらに発展させるため、南米日系農業者団体間の既存のネットワークを最大限活用するとともに、日本・南米双方にて下記のとおり会議を開催した。会議で、南米 4 カ国における日系農業者団体が抱える課題の解決に向けて情報交換を行い、解決策を議論した。

① 事業推進委員会（東京都内にて計 3 回開催）：

本事業を効率的かつ効果的に推進するため、南米 4 カ国の日系農業者団体が抱える課題の解決方法の検討等を行う。

② 日系農業者団体連携強化会議（南米にて計 2 回開催）：

本事業を効率的かつ効果的に推進するため、現地において、南米 4 カ国の日系農業者団体が抱える課題の抽出、課題解決のための情報交換、情報共有、議論を行う。

(2) 日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進

南米における日系農業者の技術向上を図り、次代を担う人材を育成することを目的とし、以下の研修が計画・実施された。

【現地技術研修】

① リーダー研修（南米にて 5 日間の研修）：

南米 4 カ国の日系農業者団体の次代を担うリーダーを育成することを目的とし、農業技術、農業経営等の技術向上のための研修を南米にて実施する。

② 専門家派遣研修（南米にて 5 日間の研修）：

南米 4 カ国を対象に、各地域の要望と実情に沿った日本人専門家を派遣し、日系農業者の技術指導研修を実施する。

【交流研修】

- ① 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修（日本にて約 4 週間の研修）：
日本の農業技術や新たな農業ビジネス等を学び、南米 4 カ国の日系農業関係者の中核リーダーを育成することを目的とした交流研修を実施する。
- ② 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修（日本にて約 2 週間の研修）
日本の農産物の品質・安全管理技術や食の安全・安心に係る技術を伝達し、南米に普及、啓発させることを目指した交流研修を実施する。
- ③ 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修（日本にて約 3 週間の研修）
南米 4 カ国の農村女性による地域活性化が普及・啓発され、地域農村女性部間の連携強化に繋がる交流研修を実施する。

(3) 南米 4 カ国と日本との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展

本事業では、「日本と南米の農業ビジネス創出に向けた交流」がテーマのひとつとして掲げられた。日本から南米に農業ビジネス関係者を派遣し、また、南米から日本に農業ビジネス担当者を招聘することで、日本と南米が農業を介して相互理解を深め、両者間の新たなビジネス創出に向けた第一歩とする。

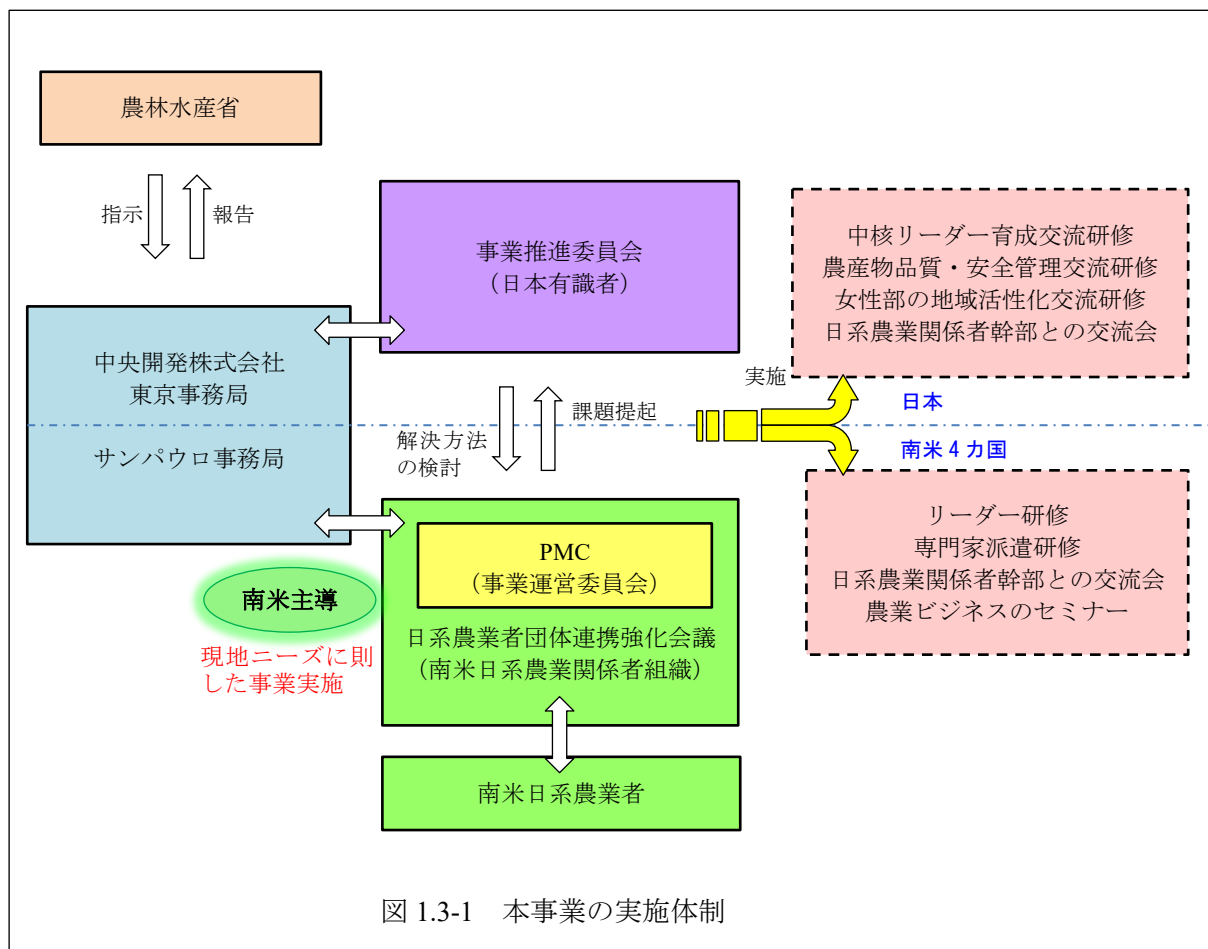
1.3 本事業の実施体制

本事業の実施体制を図 1.3-1 に示す。

本事業を実施するに当たり、日本と南米との意思疎通を円滑かつ確実にを行うため、事務局を東京およびブラジルのサンパウロの2カ所に設置した。

事業実施中は、常に事務局内、東京・サンパウロ双方で情報を交換し、南米で実施した日系農業者団体連携強化会議の内容を日本での事業推進委員会に確実に伝えることが可能な体制を構築した。

また、南米の日系農業者団体の代表者より構成される事業運営委員会（PMC: Project Management Committee）を設置し、事業の円滑な運営に努めた。



1.4 本事業の実績

本事業の実施実績を表 1.4-1 に示す。現地技術研修および交流研修に参加した研修生は合計 377 名（延べ人数）であった。また、日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流では、日本側から 1 名、南米側から 3 名の計 4 名のビジネス関係者が参加した。

表 1.4-1 本事業の実績

1. 日系農業者団体等の連携強化		
会議名	開催日	開催地
(1)事業推進委員会	6/17、10/2、2/17：計 3 回	東京都内
(2)日系農業者団体連携強化会議	8/12、2/6-7：計 2 回	ブラジル国サンパウロ州

2. 現地技術研修				
研修種類	研修内容	研修生数	研修実施期間	研修先
(1) リーダー研修	農業生産、農業経営 野菜果樹栽培技術	21 名 23 名	10/20～10/22 11/21～11/22	アルゼンチン・ミシオネス パラグアイ・ラコルメナ移 住地
(2) 専門家派遣研修 1) 食品ビジネス/地域振興 専門家 2) 農産物加工専門家	農産物・食品残渣の 有効活用および付 加価値付与 農産物加工指導	221 名 94 名	11/19～11/30 1/12～1/22	ブラジル、ボリビア ブラジル、パラグアイ
3. 交流研修				
(1)日系農業関係者団体の中核リー ダー育成交流研修	農業技術、リーダー 人材の育成	6 名	10/14～11/10	東京都、埼玉県、千葉県、 群馬県、静岡県
(2)日系農業関係者の農産物品質・ 安全管理交流研修	農産物品質・安全管 理や食の安全安心	6 名	10/28～11/14	東京都、千葉県、群馬県、 静岡県
(3)日系農業関係女性部の地域活性 化交流研修	農村女性による地 域活性化・連携強化	6 名	1/13～2/2	東京都、茨城県、群馬県
4. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流				
種類	内容	人数	期間	派遣先
(1)日系農業関係者幹部との交流会	農業ビジネス担当 者の相手国訪問に よる視察・意見交換	4 名派遣	10/15～10/23 1/25～2/10	日本 ブラジル
(2)日本・南米 4 カ国間の農業ビジ ネスのセミナー等	セミナー・商談の場 の設置	56 名	2/6	ブラジル

2. 日系農業者団体等の連携強化

南米 4 カ国の日系農業者団体どうしの交流を深め、情報の共有・交換を促進するとともに、南米 4 カ国の日系農業者団体が抱える課題の抽出と解決策を検討することを目的として、日本、南米双方にて会議を実施した。

会議は、南米で開催される「日系農業者団体連携強化会議」において、南米の日系農業者が抱える課題の抽出と情報収集等を行い、有識者・学識経験者により構成される日本での「事業推進委員会」において、抽出された課題の解決策の検討・提言および事業内容の検討等を行った。

会議の実施日、出席者および会議内容の概要を以下に述べる。各会議の議事録は資料編に記載する。

2.1 事業推進委員会

2.1.1 事業推進委員会の構成および開催実績

事業推進委員会は平成 26 年 6 月から平成 27 年 3 月までの間に 3 回、南米の農業および日系農業者団体に精通した有識者・学識経験者 5 名を委員として招聘し、事業実施主体である農林水産省関係者および事務局関係者（事業受託者）の同席のもと、東京にて開催した。とりわけ今年度の本事業では、日本・南米間のビジネス創出に向けた交流を主な柱のひとつとし、民間企業で実際にビジネスに従事している方も委員に選出した。

会議構成委員および関係者の一覧、会議開催実績を表 2.1.1-1 および表 2.1.1-2 に示す。

表 2.1.1-1 事業推進委員会関係者一覧

氏名	所属・役職	人選の理由	備考
【事業推進委員会 委員】			
三簾 久夫	東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 准教授	中南米の地域農業の専門家であり、ブラジル移民農業に造詣が深く、本事業の前身から関わっているため本事業の目的・流れを十分に把握している	議長
田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している	
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究大学院 准教授	ブラジル、トメアスー移住地に長期滞在してアグロフォレストリー研究を行うなど、南米の日本人移民による農業開発の実情に精通している。	
岩谷 寛	国際協力機構 農村開発部 次長	パラグアイ事務所次長の他、イグアス移住地にある JICA 農業試験場（CETAPAR）に勤務した経験を有し、中南米の農業・農村開発に精通している	
中村 健二	株式会社フードランド 代表取締役社長/三ヶ日ブランド国際化推進協議会 会長	食品残渣の有効利用を目指して食品加工会社を設立し、様々な高付加価値商品を生み出しており、内閣官房 地域活性化伝道師として地域振興に係る事業にも複数従事している	
【農林水産省 大臣官房国際部国際協力課】			
【事務局 中央開発株式会社】			

表 2.1.1-2 事業推進委員会開催実績

事業推進委員会	開催日時	開催場所	出席者数
第 1 回	平成 26 年 6 月 17 日	コンファレンス東京新宿会議室 A	7 名
第 2 回	平成 26 年 10 月 2 日	農林水産省大臣官房国際部海外中央研修室	7 名
第 3 回	平成 27 年 2 月 17 日	農林水産省大臣官房国際部第 1 会議室	10 名



第 1 回事業推進委員会



第 3 回事業推進委員会

2.1.2 事業推進委員会の概要

各会議で議論された事項の概要を以下に述べる。

(1) 第 1 回事業推進委員会

氏名	所属・役職
三簾 久夫	東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 准教授
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 准教授
岩谷 寛	国際協力機構 農村開発部 次長
品田 智幸	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 海外技術協力官
石倉 智美	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 技術交流第 2 係長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
五十嵐 大樹	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長

【事業の方向性】

- 事業計画には、昨年までの委員会での提言が反映されている。
- 日系農業者団体連携強化会議は非常に重要である。出席者の人選にあたっては、日系社会の現状を熟知していて、将来良い方向に変えていくビジョンや意志を持っている人、コミュニティで発言力のある人、帰国後事業化を推進できる人を呼ぶべき。
- コロニア・ピニャールのあるサンミゲールアルカンジョでは、環境保全をしながら農業を行っており、環境保全分野でも日系人がリーダーとして活躍しているため、視察も含める良い機会となる。
- 研修事業終了後もアフターケアを行えば、関係は保てる。途中で終了してしまうと、投資が無駄になってしまうこともある。投資自体はいつ返ってくるかはわからないものの、少しずつでも農水省の事業として継続していただきたい。
- 農水省では、グローバル・フードバリューチェーン構想を打ち出したところであり、この事業の農業ビジネス創出も目的の点で合致しているため、併せて考えるチャンスである。政府の方針として本邦企業の海外進出が打ち出されており、今まさにテーマはそちらに向かっているのではないかと。
- 世代交代がうまく進まないというのは、日本同様海外でも深刻な問題となっている。南米

4 カ国の日系社会のなかで後継者育成が上手くいけば、やり方を日本に逆輸入して、日本の農業が再生するという可能性もある。できることをお互いに経験しながら、今後の農政の在り方に注視していきたい。

【研修実施方法】

➤ リーダー研修

- 非日系農協であっても、内部の重要ポジションに日系人が就いている団体も多数ある。普段は交流する機会が少ないため、研修で交流する機会を設けるのは有意義。アルゼンチン、ボリビア、パラグアイでも日系の方々は奮闘しており、逆に大国ブラジルの人々が学ぶところも多い。
- ルイス・デ・モントージャやオランブラなどの非日系農協では、農業に対してキリスト教的な哲学的バックグラウンドがきちんと構築されており、農の使命など、幼少期から教えられている。日系はこの点が弱く、真似するのは難しいが、参考にはなると思う。

➤ 専門家派遣研修

- 中村氏を南米に派遣するのは、ビジネスとしての農業を教示するという点で非常に有効である。
- 和ナシの生産地として、ブラジル以外にもボリビアとパラグアイ（ピラポ移住地）も可能性あり。

➤ 本邦研修

- 日本に留学している大学生に、研修に参加してもらうのは非常に有効。日本を舞台に情報交換してもらいたい。
- 視察研修先は、農協関係にこだわらずとも、民間企業などビジネス関係を中心にしてよい。

➤ 女性部交流研修

- 昨年度までの、日本から南米に日本人女性農業者を派遣する研修コースは、この事業の目玉だったのではないか。南米から日本に研修生を招聘するのは大事であるが、受け入れる側が相手の住んでいる環境や経験、生活などを肌で感じる事が重要なのではないか。

【農業ビジネス】

- 本事業は小規模農産物から始めるビジネス創出のきっかけとすることを狙いとしたい。
- JICA 事業と連携させ、日本での研修の時期に合わせて、農業のテーマで国内セミナーを開催し、南米の研修生に参加してもらえばアピールができるのでは。
- 南米での事業を始めようとしている人に南米の移住地や農協を訪問してもらい、意欲的な南米側の幹部や中核の人材に会わせる機会を作っていくことが大事
- ビジネスも人の交流であると考ええると、南米現地に惹かれた情熱を持った人にビジネス交流で訪問してもらうことが必要

(2) 第2回事業推進委員会

氏名	所属・役職
三簾 久夫	東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 准教授
田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 准教授
品田 智幸	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 海外技術協力官
石倉 智美	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 技術交流第2係長
五十嵐 大樹	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長
山内 豊	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長

【事業全体についての議論】

- ・ 事前レポートで、生産者である研修生が、アルゼンチンの農業者が抱えている課題のみならず、アルゼンチン国の農業自体が抱えている課題にも目を向けている。リーダーとしての意識がうかがえる。
- ・ 婦人部の集いが南米側の自立を促進していることは非常に喜ばしい。こうした動きが交流事業のなかから出てくるのは、大きな成果といえる。
- ・ 南米では日本人・日系人への信頼は篤く、良好な日本人・日系人のイメージを、背後にある巨大市場への足掛かりにしてはどうか。日系人が社会に深く根ざし、不可欠の要素となっていて、彼らを足掛かりにどうやって日本を売り込むかというのが、食料を含む総合安全保障に向けて取り組むべき課題ではないか。

【研修計画についての議論】

- ・ 非日系農協で要職を担う日系キーパーソンを足掛かりにして、今後は日系農協だけでなく優れた非日系農協組織との交流も図ると良い。
- ・ 女性部交流について、家計管理、アイデアの出し方、とくに女性は生活に密接して生活のニーズを一番よく知っているの、中村氏のやっておられる取組みと同様である。
- ・ 中核リーダー研修と品質安全管理研修では女性の参加者が少ないのが気になる。女性の目から見ることのできる可能性を重視する意味でも、2名ずつくらい参加してもらおうとよい。

【日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流】

- ・ 南米農業者が日本との取引を完成形としていきなり目指すのではなく、南米域内でビジネスとして成り立つものはないのかを探るべき。
- ・ 農業機械については、日系人は細かいことを苦手とする傾向にあるため、痒いところに手が届くという点でこちらが進出していききっかけとなるので、伸ばしていきたい。
- ・ 女性部のビジネス創出は域内ではあるが、ビジネス創出として成功していることに気づいてもらいたい。
- ・ 南米では日本食も流行しており、健康的で素晴らしいと憧れの対象になっている。こうした日系文化と、日本の文化や機械技術とを、食と農業を基軸に多面的に接触させることを通して、新しいものを生み出していくと事業の効果が高まるように思う。

(3) 第3回事業推進委員会

氏名	所属・役職
三簾 久夫	東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 准教授
田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
山田 祐彰	東京農工大学 大学院農学研究院 准教授
岩谷 寛	国際協力機構 農村開発部 次長

中村 健二	株式会社フードランド 代表取締役社長／三ヶ日ブランド国際化推進協議会会長
品田 智幸	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 海外技術協力官
石倉 智美	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 技術交流第2係長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
五十嵐 大樹	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長
山内 豊	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長

【今年度事業の成果】

- 研修生あるいは会議参加者から、南米自体で国相互、協同組合相互、農業者相互に交流をしようという動きが出てきており、この事業で交流の枠組みを考える材料を提供している。
- 南米は食糧が豊富で宝の山であるが、ビジネスチャンスに気づかずに一元的な面でしか商品が流通していない。よろず相談ができる日常の寄り添う人が居ないことが、多分宝の持ち腐れになっていて宝が価値を生み出さずに停滞している状況になっていると思われる。今回、中村氏が専門家として指導したことで、大いに刺激となった。
- 南米側から専門家として来訪してくれるよう要請が挙がり、きちんと根拠をもって派遣が実現できたことは、これまでにない成果である。
- できあがったものをどう販売するかという出口戦略について、専門家の方々、企業の方々を派遣したことで、どうやって販売するかという考え方や動機付けに繋がっている。

【次年度への提言】

- 人的な交流も含めて最終的に経済・お金の交流という意味では、チャンスは非常にあると思う。そこをうまく商品化できれば次から次へと多分売れるものはあるだろう。南米という所は面白い仕入れ先でもあるし売り先でもある。
- 経営や収支を話題にする参加者が会議でもほとんど居ないことが気になる。それで取引をしたいというのは距離があり過ぎるのではないか。組合員は自分の所属組織の経営について理解を深めるべき。
- 女性部の活動について、材料は意外と足元に転がっていることに気づき、利用の仕方について視点を変えていけば、収益向上につながり、効果が期待できる。

2.2 日系農業者団体連携強化会議

2.2.1 日系農業者団体連携強化会議および事業運営委員会（PMC）の構成と開催実績

日系農協等団体連携強化会議は、ブラジル、パラグアイ、ボリビアおよびアルゼンチン 4 カ国の日系農業者団体等の幹部等を南米現地にて招聘し、平成 26 年 6 月から平成 27 年 3 月までの間に計 2 回開催した。

また、上記会議を円滑に進めるため日系農業者団体幹部により構成される事業運営委員会（PMC：Project Management Committee）を設置し、連携強化会議の開催に先立ち会議を開催した。PMC は日系農業者団体等から収集した情報の整理と内容の検討を行ったうえで、研修内容の検討および研修生の選定、並びに連携強化会議の内容および方向性を事前に検討する場とした。

PMC の会議としての開催は平成 26 年 6 月から平成 27 年 3 月までの間に計 3 回実施し、会議以外にも随時、電話、メール等を使用して、事務局と密な連絡を行った。

計 3 回開催した PMC 会議の主な内容は以下のとおりである。

- ・ 第 1 回：本事業の内容説明、第 1 回日系農業者団体連携強化会議の議事方向性の検討
- ・ 第 2 回：日本に派遣する研修生の選考、第 1 回日系農業者団体連携強化会議の報告
- ・ 第 3 回：第 2 回 日系農業者団体連携強化会議における議事方向性の検討

日系農業者団体連携強化会議は、下記の趣旨のもとに実施する旨を各日系農業者団体に通知して会議出席者を招聘し開催した。各会議の出席者は議事録とともに資料編に記載する。

- ・ 第 1 回：本事業の趣旨および実施が予定されている研修の説明を行い、研修計画の試案を提示して研修生の募集告知を行うとともに、各農業者団体が抱える課題とその解決策について議論した。
- ・ 第 2 回：事業終了に伴う全体の総括として、研修に参加した研修生からの報告と今後の本事業の可能性についてディスカッションを行うとともに、次年度の事業概要について説明した。

PMC 構成委員の一覧を表 2.2.1-1 に、PMC および連携強化会議の開催実績を表 2.2.1-2 および表 2.2.1-3 に示す。

表 2.2.1-1 PMC 構成メンバー一覧

No	氏名	所属	役職	人選の理由
1	Julio Yoji Takaki	農業技術普及交流センター（IPTDA）	理事長	農拓協理事であり、サンパウロ州主要日系農協の代表であるため
2	Julio Akira Koyama	インテグラダ農協（Integrada Cooperativa Industrial）	相談役	農拓協理事であり、パラナ州主要日系農協の副会長であるため
3	Mauro Natsumeda	コバセントロ農協（COPACENTRO: Cooperativa Agropecuaria do Centro Oeste）	組合長	マツグロソ州主要日系農協の代表であるため
4	Emilio Kenji Okamura	カッポンボニート農協（CACB: Cooperativa Agricola de Capão Bonito）	組合長	農拓協理事であり、サンパウロ州主要日系農協の代表であるため
5	Hisao Haba	南伯グランデ・サンパウロ農業協同組合（Cooperativa Agrícola Sul Brasil da Grande São Paulo）	支配人	農拓協理事であり、サンパウロ州主要日系農協の代表であるため
6	Francisco Wataru Sakaguchi	トメアス農協（CAMTA）	理事長	農拓協理事であり、パラ州主要日系農協の代表であるため

7	Chiseko Nishimura	ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)	会長	サンパウロ州の婦人部連合会の代表であるため
8	Sergio Ituo Masunaga	サンパウロ州柿生産者協会 (APPC)	農業技師	サンパウロ州の主要日系農協の技師であるため

表 2.2.1-2 PMC 会議開催実績

PMC 会議	開催日時	開催場所	出席者数*
第 1 回	平成 26 年 7 月 16 日	ブラジル：サンパウロ	10 名
第 2 回	平成 26 年 9 月 9 日	ブラジル：サンパウロ	8 名
第 3 回	平成 27 年 1 月 7 日	ブラジル：サンパウロ	10 名

表 2.2.1-3 日系農業者団体連携強化会議開催実績

日系農業者団体 連携強化会議	開催日時	開催場所	出席者数*
第 1 回	平成 26 年 8 月 12 日	ブラジル：サンパウロ州サンパウロ市	39 名
第 2 回	平成 27 年 2 月 6 日、7 日	ブラジル：サンパウロ州モジダスクルーゼス	57 名

*事務局出席者は除く

2.2.2 日系農業者団体連携強化会議の概要

(1) 第 1 回会議の概要

日時	平成 26 年 8 月 12 日 (火) 9:00～17:30
会場	ブラジル国サンパウロ州農業連盟講堂
出席者 ()内は人数	ブラジル(26)：南伯グランデ・サンパウロ農業協同組合(1)、サンジョアキン農業協同組合(1)、カッポンボニート農業協同組合(1)、ラーモス果樹生産者組合(1)、トメアス総合農業協同組合(1)、ブラジル農協婦人部連合会(4)、コパセントロ農業協同組合(2)、インテグラダ農畜産協同組合(1)、イビウーナ農村組合(1)、サンパウロ州柿生産者協会(3)、サンパウロ JICA 帰国研修員協会(1)、文協 RURAL(1)、ジュアゼイロ農業協同組合(1)、スザノ農村組合(1)、サンパウロ州農業連盟(1)、イビウーナ農業協同組合(1)、農業技術普及交流センター(4) パラグアイ(3)：パラグアイ日系農業協同組合中央会(1)、ピラポ農業協同組合(1)、ラコルメナ市農牧局(1) ボリビア(4)：サンフアン農牧総合協同組合(2)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(1)、ボリビア農牧技術センター(1) アルゼンチン(2)：ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合(2) 日本(2)：農林水産省(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1) 事務局(7)；新聞社(2) 合計 46 名
議事内容	・ 本事業の趣旨および実施が予定されている研修の説明 ・ 各農業者団体が抱える課題とその解決に向けた議論
言語	日本語-ポルトガル語逐次通訳

【研修計画への要望・意見】

- 野菜の加工の専門家を派遣してもらいたいというのは、多くの野菜生産者の会員がいる ADESC としての要望であるが、ボリビアの婦人部の方々の要望も聞くことができれば、皆のニーズに合った専門家を派遣して頂くことができると思う。

- 10月に行われる機械の展覧会の時期に合わせてそこで機械を見て、その後実際に使われているところを見たいと思っている。特にイビウーナやモジダスクルーゼス辺りは傾斜の急な所で葉野菜の栽培が行われているので、日本の色々な機械を見たいという要望がある。生産者側としてはできるだけ早く機械を購入したいと思っているが、ブラジルに合わない可能性があるので使われている所を視察したい。
- 去年リーダー研修に参加して中村さんにもお会いした。中村さんの体験談は誰にでも為になるものだと思う。できれば、婦人部の集いにも参加していただきたい。
- 私たちの組合でも色々余り物が出てもったいないので、是非中村さんに来て指導して頂きたい。
- ブラジルで消費されているナシの8割がアルゼンチンから輸入されている。ブラジルでは和ナシの生産規模は小さく、多数の人を対象に指導してもらうという点では不適だと思う。
- ボリビアではピリクラリアが発生しており、ブラジルの日系人農家も多く被害を受けている。さび病といもち病の専門家を本当に必要としている。

【農業ビジネス創出に向けた交流】

- 今までビジネス創出に関して多く語られたにもかかわらず、まだあまり実現できていないように思われる。今まで、いくつもの会議や、視察訪問が行われ、時間も費やされたが、具体的な結果があまり見られていないのではないかな。
- この事業を通じて行われている若者の育成のための研修に関しては、将来的に計り知れない貢献となることは間違いない。
- 今年こそ、より具体的な結果が得られることを期待する。そのために日本政府にお願いしたいのは、このプログラムの継続と南米日系農業者との農業ビジネスの推進である。
- 日本からブラジルへの輸出の際に、関税と物流インフラの未整備がボトルネックになっているとのことだが、サンパウロやパラナの場合はそのような問題は感じない。ブラジルのインフラ整備に関しては、地域によって違うので国全体の問題として見てはいけないと思う。
- この事業をもっと全体的に見て、将来的に日本との貿易を心がけているのであれば、それに関して説明してくれる専門家も興味深いのではないかな。日本にはどのような規制があり、日本に輸出する際の関税問題や、日本から輸入する際の問題など、どのようにすれば日本市場に進出できるのかを教えていただきたく、貿易に関する質問に答えてもらえる方を希望する。
- FOODEX参加報告（サンジョアキン農協）
 - 山梨県のワイナリー訪問では、施設内で企業紹介のビデオ上映、職員によるガイドツアーと製造工程の説明が行われて興味を引いた。帰国後、組合でも同様の形式を導入した。
 - 商品の希少性：ワインは各国からの供給が多すぎて、相当の差別化を図らなければ日本への輸出は困難。
 - 市場調査の不十分さ：リンゴジュースも出展したが、糖度が高くて甘く、日本人の嗜好に合わなかった → 日本人の健康志向を考慮すべき

【事業全般】

- 日本はかつて多くの事業をブラジルで展開していたが、しばらくの空白期間があり現在低下気味である。安倍首相の来伯を機に、今後は日本とブラジルとの関係が強まっていくことを願う。
- 本事業で構築された「横の繋がり」の強化および自主的な交流研修の実施
 - サンパウロ州柿生産者協会（APPC）

CKC が展開しているこの事業を通じて他組合との交流も深まった。年に1回、他の組合との交流を通じて果樹生産の情報交換を行っている。APPC から視察に行くこともあり、他組合を

受け入れることもある。

- サンフアン農牧総合協同組合（CAISY）

農協若手の 12 名でイビウーナ農協へ野菜の水耕栽培を視察、ピラールドスールの柿生産者協会を視察 → サンフアンでは野菜の水耕栽培は行われておらず、実施していきたい。

柿は無理としても、デコポンとアテモヤは栽培可能であり、価格が暴落気味のミカンの代替とすべく、現在取り組んでいる。

- 第 1 回婦人部の集いボリビア大会の開催（2012 年）

サンフアンにて開催。ブラジル、パラグアイ、アルゼンチンからも参加 → ブラジルのカンポ・グランデを視察（2012 年 5 月）→ 養鶏場がオートメーションで運営されており、餌やりから集卵、梱包まで行っていることが参考に。

- ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）

これまでの成果として、今まで教えて頂いたことを自分たちの地域で教えている。塩麴など教えて頂いた料理は自分たちの直売市で販売もしている。エコバックの講習も各地域で行っている。

他農協婦人部との交流を通じて、視察旅行をすることも可能となった。他組合の商品も購入して自分たちの直売市で販売している。このような集いを通じて交流を深め、活動の幅を広げている。

- 婦人の集いはこの事業のプログラムからは外れているが、第 4 回はサンパウロでやりたいといい、ADESC 主催で準備が進んでいる。経費は自己負担になるが、各組合から一人でも多くの婦人の方を参加させて頂ければありがたい。
- ボリビアでは野菜栽培には若者がいないと聞いたが、若者が多様な生産を心がけて、先代の栽培を継ぐというのも大切なことだと思う。この会議に参加できて感謝したい。



第 1 回日系農業者団体連携強化会議 於：サンパウロ州

(2) 第2回会議の概要

日時	平成 27 年 2 月 6 日（金）8:30～17:30；7 日（土）9:00～16:00
会場	ブラジル国サンパウロ州モジダスクルーゼス市農村組合講堂
出席者 ()内は人数	ブラジル(44)：南伯グランデ・サンパウロ農業協同組合(2)、サンジョアキン農業協同組合(1)、サンフジ(1)、カッポンボニート農業協同組合(4)、トメアス総合農業協同組合(2)、ブラジル農協婦人部連合会(10)、コバセントロ農業協同組合(2)、インテグラダ農畜産協同組合(2)、モジダスクルーゼス農村組合(5)、イビウーナ農村組合(1)、イビウーナ農業協同組合(2)、サンパウロ州柿生産者協会(3)、サンパウロ JICA 帰国研修員協会(1)、文協 RURAL(1)、ジュアゼイロ農業協同組合(1)、農業技術普及交流センター(6) パラグアイ(2)：イグアス日本人会婦人部 (1)、ラコルメナ市農牧局(1) ボリビア(3)：サンフアン農牧総合協同組合(1)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(2) アルゼンチン(2)：ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合(2) 日本(5)：和歌山県中南米交流協会(1)、地球の心・日本(3)、ジャパンマシナリー株式会社(1)事務局(6)；新聞社(1) 合計 63 名
議事内容	・ 本年度事業における研修成果の発表 ・ グループディスカッション：連携強化をつうじた農業発展に向けて ・ 次年度事業の説明と事業への要望
言語	日本語-ポルトガル語逐次通訳

【日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流】

日本の農業機械を導入するにあたり、実際に稼働している状況を視察するために来日した参加者による報告：

- ・ 自動植え付け機が実際に作動しているところを視察した。ブラジルで使われている植え付け機とはいくつかの違いがあり、重要なポイントは日本の苗はすべて丸くなっていて、ブラジルのものは角があるということである。
- ・ 日本の植え付け機は穴に植えつけていくが、ブラジルでは溝に苗を落としていく仕組みになっている。植え付け機の先のほうが自動的に苗をつかんだ時、苗が柔らかいと落ちてしまう。したがって、ブラジルで必要なのは全自動ではなく、セミオートマチックの植え付け機であるということがはっきりした。
- ・ ブラジルにあるのは平らな農地で使える機械で、生産性は高いが日本の機械は同時に定植する畝数が少ない。日本の機械は小さな面積で効率よく作動するようになっているので地形の悪いサンパウロの産地の地形に向いている。
- ・ 日本の農業機械は品質が高い。現在ブラジルでは野菜作物部門は競争が激しいので、たとえ苗一株でも植え付けミスがあれば利益が飛ぶ可能性があるのが現状である。そのため、植え付けミスを最小限に抑える効率の良い植え付け機を導入することで生産性を向上することができると期待する。

【日系農業者による研修の成果および次年度事業への要望】

今まで築いてきた連携関係をどのように活用すれば、農業が継続できるかについて議論した。無駄を省き、合理性を追求し、利益幅を増やすために次の項目に沿って意見交換を実施した：

1. 生産物の搬送について（トラック、船の共同活用の可能性）

2. 技術面の向上について（特に次世代に連携先農家における実習を通じて、それぞれの産地の技術の向上の可能性を探る）
3. 組合間での農産物および一次加工品の売買について
4. 労働力の共有について（余剰時期に農繁期の産地へ派遣する可能性）
5. 協同販売所について（組合間で互いに様々な産物を日本の直売所のように販売する場所の可能性を探る）
6. 南米4カ国の婦人の集いを継続するためにどうすれば良いか

穀物生産者、野菜生産者、果樹生産者および婦人の4つのグループに分かれて、ディスカッションを実施した。

2. 情報交換はこのプロジェクトの一番の成果だと思われる。このプロジェクトが終了しても4カ国間での友情のサークルが生まれ、情報交換が続けられ、組合間での協力が可能になっている。4カ国間で築かれた関係は維持したまま、お互いが必要な時に助け合うことができると信じている。
 - ・トメアスでは交流実習制度があり、ホームステイ形式で行われているとのこと。それは技術面だけではなく、経営面・加工面でも行うのは可能である。
 - ・研修実施後は必ず発表することになっている。人間的な成長を心がけている。特に若い人の参加を望む。行き来して教えあうことができると思う。日本から毎年技術者を呼ぶのは費用面を考えると大変なので、南米間で技術者の派遣ができるのではないかなと思われる。
3. サンフジにはリンゴとブルーベリーを混ぜて作ったジャムがあり、トメアスではアサイー果肉が生産されている。そこでリンゴとアサイーを混ぜたジャムが作れないかというアイデアが出されたので、それをどう実現するのか、皆で考えて実現していかなければいけない。
 - ・本日参加している野菜生産組合のうち、イビウーナとグアタバラ間であれば、流通面で協力できるのではないかな。お互いの地域で足りない野菜を補うことができるのではないかなと今後検討してみる。
5. 組合間で一緒に行動をするのはなかなか難しい。道の駅のようなコンセプトは地域の中では可能かもしれないが、組合間では難しい。大変興味深いアイデアだと思うが、組合が自分の地域で行うことであり、組合間で共同で行うのは難しいと思う。
 - ・協同販売所に関しては、将来的には面白いアイデアかもしれない。サンパウロでは物流面で色々な困難がある。スーパーは以前は良い取引先であったが、最近ではコスト面で厳しくなっているため利益率が縮んでいる。利益率を考えると、仲介人を減らして消費者により近づかなければならない。現在は消費者への直接販売というのは夢のような話であるが、協同販売することで各拠点が品揃えを確保でき、仲介人抜きで消費者に直接販売できると考えられる。
6. 婦人の集いは継続してほしいと思う。現在では利益面だけを考えてグループが形成されることが多いので、日本の文化を大切にして、そのような集まりを大切にしていける必要があると思う。



3. 現地技術研修の実施

3.1 リーダー研修

3.1.1 目的

南米 4 カ国の日系農業者団体のリーダーとして次代の先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術、農業経営等のスキルアップを図ることを目的とする。

3.1.2 研修生の選定

第 1 回日系農業者団体連携強化会議（平成 26 年 8 月 12 日）にて、研修内容を説明し、参加希望者を募集した。今年度は日系農業者の要望に応じて 2 つのコースに分けて実施した。

3.1.3 研修生

リーダー研修には、ブラジル 9 名、パラグアイ 23 名、アルゼンチン 11 名およびボリビア 1 名の合計 44 名が参加した。研修生の内訳を表 3.1.3 に示す。

表 3.1.3 リーダー研修 研修生一覧

【コース 1】

No.	研修生人数	国名	所属
1	2	ブラジル	サンパウロ州柿生産者協会（APPC）
2	2	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）
3	1	ブラジル	コパセントロ農畜産協同組合（Copacentro）
4	1	ブラジル	トメアス総合農業協同組合（CAMTA）
5	1	ブラジル	サンジョアキン生産手工業組合（SANFUJI）
6	1	ブラジル	ラーモス果樹生産者協会（Unifruta）
7	1	ブラジル	ラーモス文化協会（ACBJ）
8	1	ボリビア	サンフアン農牧総合協同組合（CAISY）
9	11	アルゼンチン	ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合
合計 21 名			

【コース 2】

No.	研修生人数	国名	所属
1	23	パラグアイ	ラコルメナ農業協同組合
合計 23 名			

3.1.4 研修内容と日程

リーダー研修は、南米 4 カ国の日系農業者から実施内容・時期について複数の要望が挙げられたことを考慮し、2 コースに分けて実施した。一つ目は、アルゼンチン国ミシオネス州ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合において、平成 26 年 10 月 20 日から 22 日の期間に実施した。二つ目は、ブラジル国ピラールドスール農協所属の農業指導員をパラグアイ国ラコルメナ移住地に派遣し、平成 26 年 11 月 21 日および 22 日の期間、野菜・果樹の栽培技術指導を実施した。上記 2 コースの各研修内容と日程の概要を表 3.1.4 に示す。

表 3.1.4 リーダー研修 研修内容と日程

【コース 1】

	月日	曜	研修内容と場所
1	10 月 20 日	月	ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合にて座学：組織の歴史、活動状況、協同組合の構成および 6 次産業化の展開
2	10 月 21 日	火	午前：マテ茶農場およびタピオカ澱粉加工場視察 午後：ピクルス加工場および農場視察
3	10 月 22 日	水	午前：マテ茶加工場視察 午後：イグアスへ移動、到着後解散

【コース 2】

	月日	曜	研修内容と場所
1	11 月 21 日	金	午前：圃場視察 午後：生産現場視察、組合員との意見交換
2	11 月 22 日	土	午前：農場での指導 午後：栽培管理に係る講義



ハルディンアメリカマテ茶生産者組合



ラコルメナでの果樹栽培研修

3.1.5 研修の成果

【実施所見】

リーダー研修では、南米 4 カ国の日系農業者団体のリーダーとして先導的役割を担うことが見込まれる者を対象とし、農業技術、農業経営等のスキルアップを図るとともに、研修参加者間の交流を促進し、日系農業者団体どうしの交流推進も行うことを目的に実施した。6 次産業化に着手している農協という組織的側面と、果樹の栽培技術指導という専門技術的側面の双方について、見識を深める内容であった。

前者については、南米日系農業生産者を対象として、南米 4 カ国のなかでいち早く 6 次産業化に取り組んできたハルディンアメリカの協同組合の事例を学ぶことで、自国の日系農協の維持発展に向けた大きなヒントが得られた。同農協は組合精神を重んじ、組合に対する組合員の忠誠心が強い組織である。日系農協では所属組織への忠誠心の希薄化が課題として挙げられてきたが、組織に対する自らのあり方を見直す好機となった。また、同農協は地理的な位置からも他の 3 カ国の日系農業者団体との交流が少なかったこともあり、今回の研修を受け入れたことで、より一層の連携強化に繋がった。

後者については、南米 4 カ国のなかでもブラジル国ではすでに果樹の栽培技術は一定程度進んだものとなっているが、パラグアイ国では国の研究機関や指導機関がないこともあり、今回同じ日系農業者団体から他国へ技術者を派遣し、生産者に対して直接技術指導を行うことができた点が

重要である。

【研修で学んだことおよび今後の展開：研修生報告書より抜粋】

【コース 1】

- 組合精神の素晴らしさを確認した。組合員は 100%組合を通して生産物を販売しており、理想的な組合運営だと思う。
- 6 次産業の一例を学ぶことができた。
- 組合は次世代育成のための学校を運営しており、また観光農業を農業活動として捉えていることも学ぶことができた。
- 今後の研修として期待するテーマは、農業経営、農産物加工と直販、畜産に関するものが望まれる。

【コース 2】

- 別の地域の圃場を視察し、自分のそれと比較できたことが有意義であった。
- 剪定技術の指導で自分たちの技術不足が再認識できた。
- 肥培管理と適果について学んだ。
- マスナガ技師の指導を再度希望する。時期を変えて、冬季の剪定研修を希望する。

3.2 専門家派遣研修

3.2.1 目的

日系農業者の農業技術・農業経営等の向上に資するため、対象国の要望に沿った日本人専門家を現地に派遣し、技術研修を実施する。

3.2.2 専門家の選定

第 1 回日系農業者団体連携強化会議にて、各農業者団体から解決すべき課題と専門家の要請を直接挙げてもらい、終了後もサンパウロ事務局にて要請に係る情報を収集し整理した。東京事務局にて該当する日本人専門家を探索して打診する。決定した派遣専門家の情報を、サンパウロ事務局を通じて要請地域の農業者団体に送付し、派遣日程や指導内容・スケジュール等について承諾を得、現地技術研修の派遣専門家を決定する。専門家派遣内容の選定は、下記の基準に沿って実施した。

- 1) 日系農業者団体の全体的発展に資することが期待できる研修内容
- 2) 従来要望の挙がっていなかった課題を優先
- 3) 喫緊の課題を抱える農業者団体を優先
- 4) 複数の国から要請のある内容を優先

3.2.3 派遣専門家

専門家派遣研修については、2 種類の分野にて、派遣専門家および研修対象地域を決定し、実施した。派遣専門家と現地技術研修の内容を表 3.2.3 に示す。

表 3.2.3 派遣専門家と現地技術研修の内容

1	派遣専門家氏名	研修内容
	中村 健二	農産物・食品残渣の有効活用、農産物への付加価値の付与および地域振興に係る指導
	人選・研修内容選定の理由	
	ブラジル国サンパウロ州イビウーナ、ピラールドスールおよびパラ州トメアスならびにボリビア国サンフアン移住地・オキナワ移住地の日系農業者団体より、農産物・食品残渣の有効活用、農産物への付加価値の付与および地域振興に係る指導を行える専門家の派遣が要請された。 本事業の事業推進委員でもある中村氏は、農産物・食品残渣の有効利用、村おこしのための若者の組織化などを手掛けており、内閣官房から「地域活性化伝道師」に選定されるなど、多彩な活躍をしている。上記課題への解決に向けて同氏を専門家として派遣し、南米現地にて日系農業者を対象に、各農協による商材発掘のヒント、付加価値の付け方など、農業ビジネス創出に向けた着想について、研修を実施した。	
2	派遣専門家氏名	研修内容
	森 栄梨子	農産物の加工指導
	人選・研修内容選定の理由	
	昨年度の第2回日系農業者団体連携強化会議の場にて、南米日系農協女性部から農産物の加工指導が実施可能な専門家の派遣要請が挙がっており、今年度はとくに要請の強い南米ブラジル国およびパラグアイ国の日系農業者女性部を対象に、日本の伝統的な食品加工技術指導研修を実施した。女性部の希望する農産物加工は、比較的短期間に研修効果を発現させ、女性部組織の現金収入源に繋がる可能性が高い。併せて、日本と南米の日系女性農業者との交流並びに南米日系女性農業者どうしの連携強化を促進するためにも、日本の農村女性部との繋がりが強い同氏を派遣することで、相互交流も視野に入れた研修を実施した。	

3.2.4 研修実施場所と日程

各専門家による研修実施期間、実施場所および参加者数を表 3.2.4 に示す。

表 3.2.4 専門家による研修実施期間、実施場所および参加者数

	派遣専門家氏名	研修実施期間	研修実施場所	参加者数
1	中村 健二	平成 26 年 11 月 19 日-23 日 平成 26 年 11 月 25 日-30 日	ブラジル国サンパウロ州イビウーナ、 ピラールドスールおよびパラ州トメアス ボリビア国サンフアン移住地および オキナワ移住地	ブラジル：136 名 ボリビア：85 名 合計 221 名
2	森 栄梨子	平成 27 年 1 月 12 日-1 月 17 日 ；1 月 19 日-22 日	ブラジル国サンパウロ州ヴァルジェ ングランデパウリスタ（ブラジル農協 婦人部連合会）およびサンタカタリー ナ州ラーモス移住地（ラーモス日本人 会） パラグアイ国アルトパラナ県イグア ス移住地（イグアス日本人会婦人部） およびアスンシオン市（全パラグアイ 日系婦人団体連絡協議会）	ブラジル：48 名 パラグアイ：46 名 合計 94 名

3.2.5 研修の成果

各専門家が研修終了後に提出した報告書の抜粋と、研修受講者による参加報告からの抜粋を記載する。研修内容および成果の詳細は、資料編に記載する。

(1) 農産物への付加価値の付与および地域振興

南米では農産物の生産量自体は多いものの、単価を上げるという発想や仕組みは浸透しておらず、農業をより魅力あるものにし、収益率を高めるためにも、量から質を重視する新たな転換が必要である。これに向けて、ブラジル国サンパウロ州イビウーナ、ピラールドスールおよびパラナ州トメアスならびにボリビア国サンフアン移住地・オキナワ移住地の日系農業者団体より、農産物・食品残渣の有効活用、農産物への付加価値の付与および地域振興に係る指導を行える専門家の派遣が要請されていた。

我が国において、新たな発想のもと農業ビジネス創出に多大な実績を上げている中村氏を専門家として派遣し、南米現地にて日系農業者を対象に、各農協による商材発掘のヒント、付加価値の付け方など、農業ビジネス創出に向けた着想について研修を実施した。

以下に指導の内容の概略を述べ、所見を専門家による報告書より抜粋する。

【指導内容】

- 講義
 - 「新次元地域ビジネスのヒント」をテーマに「地域活性」「マーケティング」「発想の転換」「地域の絆」「地域社会の在り方」について
 - 組合幹部との意見交換
 - 若手農業者との意見交換
- 農場・圃場での実地指導
 - 圃場および施設の視察
 - 路地葉野菜、野菜カット工場、有機栽培圃場を訪問し情報・意見交換を実施
 - 近郊型の農業の在り方、近年の消費者傾向や価格政策、流通政策について指導

【指導の成果】

- 「何をどう作って、誰にどう売るか」を提示できたことは、間違いなく刺激になっており、その技術的側面はそれほど問題ではなく、マーケットインの見方が必要だと提案したい。
- 生産技術などの質問よりは、息子が農業を継がなくなって都会に出て行ってしまう悩みがあるが、この現状を打開するために、次世代が夢を持てる「何か」が何であるのかを切実に聞きたがっていると感じる。これは、日本の地方で起きている問題とまったく同じであった。
- 日本との比較においても、自国が大規模農業になって、農業が「投資ビジネス」になっていると感じずにはいられない。
- CAMTA の残渣を「肥料」レベルへの加工で別価値を生むと考えるには、私はもっと別の処理方法で、別の付加価値を生み出す努力を惜しまないでほしいと考える。日本国内の事例を見ても、「肥料化」は循環系エコロジーとして脚光を浴びるかもしれないが、アグレッシブな CAMTA であっては、更にその上を目指して欲しいものだ。
- ピラールドスール近郊の野菜工場では、毎日大量の端材が排出されている。またその行き場所は、まさしく産業廃棄物であった。これを原料別に細分別し、医療機関や大学等と連携して、安価なサプリメントとして作り変える。さらには、農産物を工業品に代える試みや、エネルギーに変える試みのアイデアを提供した。

【実施所見】

本事業における本邦研修の際、静岡県三ヶ日のフードランド社を訪問し、中村氏の話をつかぎてきた研修生から、ぜひもっと多くの方に中村氏の話を知ってもらいたいという要請から、今

回専門家派遣を実現するに至った。今回講演や現場視察を通じて非常にたくさんの日系人農業者・農業関係者と交流する機会を設け、物には見る角度によって価値が異なること、農業を収益率の高いものへと転換するにはいかにすべきかを伝授することができた。

現状としては、日系人が持っている情報は、かなり古典的な日本のイメージに近い「古い情報」と、インターネットや以前と比較すると安価になった旅行のおかげで、最新の情報が混在しているように思われる。例えば、現地の地域農産物を加工しやすいように原料化して使用し、商品開発を何度も試みまた説明をしているが、そこで、二つの両極端の情報や知識の差異に驚くことが多かった。これは悪いことではないが、例えば日本のような 6 次産業化を想定した農業の場合、その生産者の現場に極々近い場所で加工された「新製品」消費者ターゲットの絞り込みがボケてしまう可能性があると考ええる。よって結果、プロダクトアウトであって、自己満足の商品が出ていく恐れがあると思う。現代風の、しかも若い世代をターゲットとするのは難しくなったり、中高年のみであっても流行化・短期決戦型であって長続きしないと考えた。よって、マーケティングおよび商品開発、ブランディングの、少なくとも 3 名の支援を受けることで成功確率が上がると考えられる。



ピラールドスールでの講演風景



日系農家と若手担い手との意見交換

(2) 農産物の加工指導

昨年度の第 2 回日系農業者団体連携強化会議の場にて、南米日系農協女性部から農産物の加工指導が実施可能な専門家の派遣要請が挙がっており、今年度はとくに要請の強い南米ブラジル国およびパラグアイ国の日系農業者女性部を対象に、日本の伝統的な食品加工技術指導研修を実施した。

女性部の希望する農産物加工は、比較的短期間に研修効果を発現させ、女性部組織の現金収入源に繋がる可能性が高い。併せて、日本と南米の日系女性農業者との交流並びに南米日系女性農業者どうしの連携強化を促進するためにも、日本の農村女性部との繋がりが強い同氏を派遣することで、相互交流も視野に入れた研修を実施した。

【指導内容】

➤ 講義

- 群馬の女性起業グループの取り組みの紹介
- 消費者ニーズとグループの強みのマッチングの例、加工品販売にあたっての他商品・他グループとの差別化・ブランディングの工夫、「余剰農産物」や「はねだし農産物」の利用、パッケージ・ラベル・容器等商品の見た目の工夫、コミュニティへの社会還元等の活動事例の紹介
- 企業的センスを取り入れた地域商品・産業の開発や地域資源の発見方法等についてビデオを交えた紹介

➤ 実習

- 農産物加工講習
- トマトジャム、リンゴのジュレ（果肉入り）の加工実習を実施
- 野菜チップスの作り方伝授
- レシピの紹介と必要な器具・道具についての説明・指導

【指導の成果】

- 各地域の農産物を使用して加工品実習を行うことができ、また当日紹介した料理以外にも応用が利くように、さまざまなバラエティのある商品を紹介した。
- ジャムの講習では瓶容器の殺菌方法から瓶詰め、脱気まで一連の流れを実演し、商品販売をするための衛生関連の注意事項などの理解も深められた。
- イグアスでは近隣都市のシウダ・デル・エステ婦人会メンバーからの参加もあり、参加者が広域的に集まった点も波及効果の観点から良かったと考えられる。
- どの団体のメンバーも加工技術は十分にあり、新しいレシピも自助努力で十分に学べる状態にある。一方で団体の組織強化や計画づくりのサポート等も求められているように見受けられたので、今後それらの活動が商品開発と併せて行われれば更に発展すると考える。

【実施所見】

今回指導を行った日系女性部団体のなかでは ADESC 以外の 3 団体は、日本人会婦人部で、歴史的に日本人会の活動や催しのサポート、移住地内の交流を目的に活動を行ってきた経緯があり、現在それをどう発展させて継続的な女性の小規模ビジネスにつなげるかを模索している段階である。今まで行われてきた南米 4 カ国や日本との交流により、レパートリーが増え、新しい商品のアイデアづくりのきっかけとなっているのが感じられた。また、外部との交流も良い刺激となっている。

どの団体のメンバーも加工調理技術は十二分にあるため、消費者ニーズ、趣向をキャッチし、各移住地で栽培されている作物を利用したり、和洋折衷風の商品などで他地域商品との差別化を図りながら戦略的に商品開発をすることが重要である。また、具体的な加工技術の他に、グループ活動の目的やビジョンの整理・明確化、計画づくり、モチベーション維持のための工夫など、組織強化の活動も今一度求められていると感じた。販売形態も、現在は個人が調理したものを団体の催し物で販売するスタイルが多いようだったので、今後グループとして商品販売することを目指すのであれば、技術・レシピの共有化、マニュアル化や指導管理体制の充実等も必要となってくる。

全体を通して、今回移住地 4 カ所を訪問し、たくましく、バイタリティーにあふれる日系人女性の人々と交流でき、人々の心に現在の日本よりも日本らしい和の心が伝承されていることが認識された。日系人ならではの素晴らしいクオリティーを、商品やサービスに盛り込み、今後も各地域で活動が発展するよう連携を継続していくことが強く望まれる。



加工調理技術指導



日本の女性部活動について講演

4. 交流研修の実施

4.1 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修

4.1.1 目的

本研修は、南米4カ国の日系農業関係者の中核リーダーを育成することを目的に実施した。研修の内容は、日本農業の現状、農協と生産者の関わり、最先端技術を駆使した農業、新たな農業ビジネス、6次産業の取り組み等。日系農業関係者団体における中核リーダー・幹部候補である6名を対象に、グローバルな視野を持ったリーダーを育成することをねらいとした。4週間の期間で、大学や研究機関、農業協同組合、農家、流通関係、農業ビジネス関連企業などを訪問し、座学と実習による研修、さらに日本農業関係者との交流を行った。

4.1.2 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募り、研修への参加希望者には9月5日までに経歴書の提出を求め、8名の応募があった。集計した候補者を第2回PMC会議（平成26年9月9日）にて選定し、研修に参加する6名が決定した。研修候補生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 将来、日系農業の次代を担うことが期待される人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国毎・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避ける
- 4) 本事業の本邦研修に研修生を派遣した農業者団体はすでに一巡していることを鑑み、参加希望者の熱意を最優先とする

4.1.3 研修生

本研修には、ブラジル、ボリビアおよびアルゼンチンの日系農業者団体から計6名が参加した。研修生の内訳は表4.1.3のとおりである。

表 4.1.3 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 研修生一覧

	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	男性 40代	ブラジル	コパセントロ農畜産協同組合	理事
2	男性 30代	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	農業技師
3	男性 20代	ブラジル	カップボンボニート農業協同組合	組合員
4	女性 20代	ブラジル	トメアス総合農業協同組合	輸出部門補佐
5	男性 30代	ボリビア	サンフアン農牧総合協同組合	運営補佐
6	男性 20代	アルゼンチン	ハルディンアメリカ マテ茶生産者協同組合	組合員

4.1.4 研修内容と日程

本研修は平成26年10月14日から11月10日まで28日間にわたり実施した。研修内容の概要と日程を表4.1.4に示す。

表 4.1.4 日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修 研修内容と日程

日数	日程	曜	内容
1	10月14日	火	日本到着
2	10月15日	水	オリエンテーション
3	10月16日	木	スーパー等視察【小売店】、パソナ【農業の新たなかたち】
4	10月17日	金	ワークショップ【研修のねらい】、国際次世代農業 EXPO【農業機械】
5	10月18日	土	休日
6	10月19日	日	群馬へ移動
7	10月20日	月	群馬：研修導入、農業生産法人訪問【日本の農業の現状】

8	10月21日	火	群馬：観光農園、畜産農家訪問【日本の畜産】
9	10月22日	水	群馬：施設見学、直売所見学、穀物保管施設見学【日本の穀物生産・保管】
10	10月23日	木	群馬：生産者訪問、小売店視察【日本の米麦・花卉生産】
11	10月24日	金	群馬：研修総括、東京へ移動
12	10月25日	土	休日
13	10月26日	日	休日
14	10月27日	月	ワークショップ【振り返り】、青果物輸入安全推進協会【輸入手続】
15	10月28日	火	大田市場【中央市場の機能】、食品飼料化工場【食品リサイクル】
16	10月29日	水	埼玉北部土地改良区連合【日本の農業用水整備】
17	10月30日	木	生産者連合デコボン、農事組合法人和郷園【農協以外の生産団体、6次産業】
18	10月31日	金	ファームインさぎ山【アグリツーリズム】
19	11月1日	土	休日
20	11月2日	日	休日
21	11月3日	月	三ヶ日 柑橘農園視察、意見交換【若者農業者との意見交換】
22	11月4日	火	三ヶ日 フードランド訪問【新しい切り口のビジネス創造】、東京へ移動
23	11月5日	水	千葉大学【植物工場】
24	11月6日	木	ワークショップ、報告書作成
25	11月7日	金	報告準備、農水省報告【表敬・研修報告】
26	11月8日	土	総括
27	11月9日	日	帰国準備
28	11月10日	月	日本出発



農協組織に関する講義



圃場の視察

4.1.5 研修の成果

【実施所見】

日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修は、次世代のリーダー人材の育成を目的として実施された。研修生の年代は20代から40代までで、南米3カ国から6名を招聘した。研修は講義形式と視察双方にて行い、冒頭、中間時および終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることでお互いの意見を交換し合い、主体的に参加してもらうことを促進した。

研修では第一週目で小売店や展示会を視察し、日本農業の現状や農業の最新技術を学ぶ設定とした。第二週目は群馬にて、より農業の現場に近い視察を組み、農協や生産者、青果市場などを訪問した。三週目、四週目で6次産業や農業ビジネス創出、付加価値付与、アグリツーリズムなどの農業分野での様々な新しい動向を見て、研修生の抱える課題解決に向けた対策を見いだせる内容とした。

研修の中でとくに強い印象を与えたのは、直売所の設置により生産者から消費者へ直接販売する仕組み、食品残渣をリサイクルし、飼料として再生するシステム、人工的な環境で作物を栽培する植物工場である。南米では生産者が価格を設定する仕組みが整っておらず、生産の過程で廃棄される残渣を有効活用するという発想も欠けているため、事例を通じて新たな知見を獲得することができた。

日本では耕地が狭く、資源も限られている状況下で農業に取り組まざるを得ないが、そのような制約下で可能な限り生産性を高め、加工・流通・販売までの一連の過程を視野に入れて農業を実践する仕組みは、研修生にとって有益なものとなった。今後、本研修に参加した研修生が、所属組織においてリーダーとなり組織改善と生産力の向上に貢献することが期待される。

実施した日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修の成果について、以下に研修生からの所見を記載する。本研修を実施するにあたり、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書、および帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を義務付けた。下記に記載する「研修から学んだこと」「研修への意見」は各研修生作成の報告書から、「帰国後の取り組み」は、アクションプランからの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 農村地区の生産者が、小さな農地でどうやって生産を続けているのかを見ることができた。
- 政府が市場に不足しているものを生産する生産者や太陽光エネルギーの利用や廃棄物のリサイクルを行う企業に助成金を出して奨励していることが大変興味深い。
- 耕作放棄地を活用した野菜の生産（群馬県農業生産組合）、アグリツーリズムの実施など、異なる技術やアイデアに触れることができ、消費者に提供する生産物の質をより高めるという視点を持つことができるようになった。



【帰国後の取り組み】

- 大豆やトウモロコシの小規模生産者が、耕作地のごく一部を他の野菜などの生産にあて収入を補完することを奨励する。
- 地方の農家にとって何が問題なのかをよく観察し、研修で得た知識が応用できるかどうかを考える。邑楽館林農協の直売所のように、自分の地域でも、地域の生産者が作った農作物に価値を見出すことが大切である。
- SWOT 分析を通じて農協の重要性と必要性を理解し、コロニアの経済的・技術的發展を促進しながら、達成可能な目的を定めていきたい。

【その他、研修への意見】

- 近い将来近隣諸国の日系人たちと何らかのビジネスを始められるように思う。そして国際的な絆がさらに深まるだろう。
- 全員に共通する課題への解決策となりうる事例として、食品残渣のリサイクル／人工的な環境での栽培／地方の小規模生産者が自分の生産物を販売できる直売所の設置

4.2 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修

4.2.1 目的

本研修は、日本の農産物品質・安全管理技術や食の安全安心の情報を南米に普及・啓発することを目的に実施された。日系農業者団体の構成員および生産者を対象に、日本の農業における農薬・肥料の管理、物流の品質管理、消費者の食の安全に対する意識、GAP など農産物の品質管理の取組み等を学ぶ研修内容として実施した。

4.2.2 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募り、研修への参加希望者には9月5日までに経歴書の提出を求め、7名の応募があった。集計した候補者を第2回PMC会議（平成26年9月9日）にて選定し、研修に参加する6名が決定した。研修候補生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 将来、日系農業の次代を担うことが期待される人材
- 2) より専門的な研修（野菜果樹の栽培技術）とするために、一定水準の日本語能力を有する者を優先する。
- 3) 次世代の育成を考え、若手に機会を多く与える。
- 4) 本事業の本邦研修に研修生を派遣した農業者団体はすでに一巡していることを鑑み、参加希望者の熱意を最優先とする。

4.2.3 研修生

本研修には、ブラジルおよびパラグアイの日系農業者団体から計6名が参加した。研修生の内訳は表4.2.3のとおりである。

表 4.2.3 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修 研修生一覧

	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	男性 30代	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協協同組合	支配人
2	男性 20代	ブラジル	農業技術普及交流センター	組合員
3	男性 20代	ブラジル	サンパウロ州柿生産者協会	組合員
4	男性 20代	ブラジル	イビウーナ農業協同組合	組合員
5	女性 50代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会	女性農業者
6	男性 30代	パラグアイ	コルメナ・アスンセーナ農業協同組合	組合員

4.2.4 研修内容と日程

本研修は平成26年10月27日から11月14日まで19日間にわたり実施した。研修内容の概要と日程を表4.2.4に示す。

表 4.2.4 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修 研修内容と日程

日数	日程	曜	内容
1	10月27日	月	日本到着
2	10月28日	火	オリエンテーション
3	10月29日	水	群馬へ移動、ワークショップ
4	10月30日	木	農業試験場、果樹農園訪問（果樹）【果樹生産】
5	10月31日	金	生産農家訪問、農協施設（野菜）【農産物保管・出荷管理】
6	11月1日	土	生産者訪問（野菜）、直売所【野菜生産】、研修総括、東京へ移動
7	11月2日	日	休日
8	11月3日	月	三ヶ日 柑橘農園・選果場視察、意見交換【生産者と意見交換】
9	11月4日	火	三ヶ日 フードランド訪問【新しい切り口のビジネス創造】、東京へ移動

10	11月5日	水	イオンアグリ創造【グローバルGAP】
11	11月6日	木	青果物輸入安全推進協会【輸入手続】、カット野菜工場【HACCP】
12	11月7日	金	報告準備、農水省報告【表敬・研修報告】
13	11月8日	土	休日
14	11月9日	日	休日
15	11月10日	月	千葉県農林総合研究センター【農業試験場】
16	11月11日	火	ワークショップ、報告書作成
17	11月12日	水	アグリビジネス創出フェア【農業先端技術】 キューピーマヨネーズ工場視察（1名別行程）
18	11月13日	木	総括
19	11月14日	金	日本出発



トマトの糖度管理についての説明



柑橘農家視察

4.2.5 研修の成果

【実施所見】

農産物品質・安全管理交流研修は、日本の市場が求める高い品質管理への要求度を理解してもらい、日本の品質管理技術や食の安心安全の情報を南米に普及することを目的として実施された。研修生の年齢は20代から50代で、所属組織で果実の生産や品質管理に従事しているものが多数を占めた。

研修の前半は群馬県の農村において、農業試験場、果樹農園を訪問し、果樹の主要な品種や消費動向について学んだ。JAによる運営・管理手法やトレーサビリティの導入により、日本での品質管理が厳格に実施されている現状について理解を深めてもらった。糖度のきめ細かなデータ管理により、付加価値を高めて高収入を得る技術も、研修生の関心を引く内容であった。民間の販売所では、生産者が市場を通さず農作物を卸し、生産者が自ら価格設定を行い、販売するシステムを採用しているが、南米ではまだ普及していない販売方式であり、農家の所得向上を目指すものとして大いに参考になった。

後半は中核リーダー育成交流研修と合同で、静岡県三ヶ日町の柑橘農家を訪問した。研修生からはとくに接木・剪定技術について関心が高く、生産者に真摯に質問を投げかけていた。個人の生産者宅の貯蔵庫で一定期間保管し、出荷時期を遅らせることで、価格を保つための差別化を図る取り組みも参考となる内容であった。グローバルGAPやHACCPといった食品安全管理の取り組み、食品の包装、青果物の輸入に係る講義・視察も組み入れた。

日本市場の品質管理の要求度の高さは随一であり、一足飛びに到達できるものではないが、研修生にとっては大いに参考となるものであった。帰国した研修生が、所属組織の生産物の品質管理をより高めて、国内・海外市場において、競争力のある商品を作り出していくことが期待される。

実施した日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修の成果について、以下に研修生からの所見を記載する。本研修を実施するにあたり、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書、および帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を義務付けた。下記に記載する「研修から学んだこと」「研修への意見」は各研修生作成の報告書から、「帰国後の取り組み」

は、アクションプランからの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 日本の野菜・果物栽培は小規模農家によるところが多いものの、その栽培技術と運営方法は非常に進んでいる。また大学、研究機関の支援により生産者は高品質のものを作り出すことができる。
- 顧客の要求に対して、農家がどのように対応してきたかがわかった。実際、日本の顧客は農産物の品質に対して対価を支払う。見た目だけでなく、味、包装、提供方法などを考慮した上で購入する。生産量に関しては消費者の需要に合わせる。消費者の動向に合わせて生産することで、廃棄量も減らすことができる。
- 日本の農産物市場、高品質へのこだわり、味、見た目、農産物の規格化と安全性を概観できた。
- 群馬県、静岡県、千葉県といった異なる地域を訪れ、各地域や生産者がもつ特性や戦略を学んだ。また、研究センターでは品種改良研究や日常的に発生する問題の解決方法が探究されていた。
- 他の研修生とお互いの成功例や失敗例について情報交換ができた。

【帰国後の取り組み】

- 私の組合は鳥の養卵を行っているが、特に経営と加工に関しては、多くの点で野菜栽培や果物栽培と類似している。例えば、品質への配慮、品質の種類、生産性の改善方法、コスト削減などである。私の組合でも導入していければと思う。
- 少しずつアイデアを取り入れ、組織、品質、包装、商品化方法を改善する。トレーサビリティシステムの導入が最も着手しやすいものだと思う。
- 技術に関する知識を共有し、共同事業を進めるために、地元の生産者との関係を緊密にする。

【その他、研修への意見】

- 農産物の品質に関する研修なので、より多くの農家を訪れ、商品価値を高めるためにどのように生産や包装がなされているかを学んだ方がより勉強になると思う。
- 農業で生計を立てるのは簡単なことではない。しかし今回の交流で新しい農業への展望が開けたと思う。中村氏の「発想の転換が、我々の武器である」という言葉を胸に、今後新しいことに挑戦していきたい。
- 果樹の品種改良に関して、パラグアイの CAICA やブラジルのピラールドスールの農協等と日本のどこかの試験所と提携し、南米における果樹の品種改良プロジェクトが実施できれば、日系社会が扱える新たな品種が日本の技術を生かして、亜熱帯での品質の良い果樹ができると思う。

4.3 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修

4.3.1 目的

本研修は、農村女性による地域活性化の普及、啓発により、地域農村女性部間の連携強化に繋げることを目的として実施した。農業協同組合・地方女性組織・農家などを訪問し、女性を中心とした農産物加工、地域振興、女性部活動、文化伝統の継承への取組みを視察し、日本と南米における農村女性活動の活性化を図った。

4.3.2 研修生の選定

第1回日系農業者団体連携強化会議で研修生を募り、研修への参加希望者には9月5日までに経歴書の提出を求め、7名の応募があった。集計した候補者を第2回PMC会議（平成26年9月9日）にて選定し、研修に参加する6名が決定した。研修候補生の選定に際しては、下記の選考基準を設定した。

- 1) 帰国後、日経地域社会の活性化への貢献が期待できる人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国毎・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避ける
- 4) 本事業の本邦研修に研修生を派遣した農業者団体はすでに一巡していることを鑑み、参加希望者の熱意を最優先とする

4.3.3 研修生

本研修には、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビアの日系団体から計6名が参加した。研修生の内訳は表4.3.3のとおりである。

表 4.3.3 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 研修生一覧

	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 60代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会	秘書
2	女性 60代	ブラジル	トメアス総合農業協同組合	組合員
3	女性 50代	ブラジル	サンジョアキン農業協同組合	財務部長
4	女性 40代	ボリビア	サンフアン農牧総合協同組合	会計担当
5	女性 20代	アルゼンチン	ハルディンアメリカマテ茶生産者組合	組合員
6	女性 50代	パラグアイ	イグアス日本人会婦人部	組合員

4.3.4 研修内容と日程

本研修は平成27年1月13日から2月2日まで21日間にわたり実施した。研修内容の概要と日程を表4.3.4に示す。

表 4.3.4 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 研修内容と日程

日数	日程	曜	内容
1	1月13日	火	日本到着
2	1月14日	水	オリエンテーション
3	1月15日	木	茨城：女性による地産地消への取り組み【女性による地域活性化】
4	1月16日	金	茨城：茨城県農産加工指導センター【農産加工指導の方法と事例】 女性生産者訪問【無農薬農産物の加工販売】
5	1月17日	土	休日
6	1月18日	日	休日
7	1月19日	月	群馬：農協女性部との交流【女性による惣菜・弁当製造販売、食に関する学習会などの企画運営の取り組み】

8	1月20日	火	群馬：農産物直売所視察【生産者による販売】 大泉町視察（外国人用図書館） けやき工房（産直ゆうあい館）視察
9	1月21日	水	群馬：倉渕村施設視察 フラワーアレンジメント教室訪問・体験実習
10	1月22日	木	群馬：茂木農園視察
11	1月23日	金	群馬：富岡製糸場訪問【歴史的農産加工施設】→東京へ移動
12	1月24日	土	休日
13	1月25日	日	休日
14	1月26日	月	中間まとめ【振り返り】 アンテナショップ視察【地域特産品】
15	1月27日	火	ファームインさぎ山【女性によるアグリツーリズム】
16	1月28日	水	海外移住資料館【日系人海外移住の歴史】 東京農業大学【農大生との交流】
17	1月29日	木	パソナ【農業の新たなかたち】 農林水産省表敬訪問【座談会】
18	1月30日	金	総括、報告書作成
19	1月31日	土	休日
20	2月1日	日	帰国準備
21	2月2日	月	日本出発



農産物加工指導



女性農業者との交流

4.3.5 研修の成果

【実施所見】

日系農業関係女性部の地域活性化交流研修（平成27年1月～2月実施）は、日本と南米の女性による地域活性化、女性部どうしの連携交流を図ることを目的に実施した。研修生の年代は20代から60代までで、南米4カ国から6名を招聘した。研修は講義と視察にくわえて実習形式を多く取り入れ、食品の調理加工技術の習得をつうじて相互交流が促進されるようにした。冒頭、中間時および終了時にワークショップとディスカッションの時間を設けることでお互いの意見を交換し合い、主体的に参加してもらうことを促進した。

研修では第一週目に茨城県の女性農業者・農業経営者を訪問し、アイデア豊富な加工食品の作り方を実施に学んだ。また、県の加工指導センターを訪問し、技術指導員による6次産業化への取り組みを学んだ。第二週目は群馬にて、道の駅や直売所を視察し、女性部を複数訪問して女性グループの組織化と活動状況について意見交換を行った。三週目は首都圏にて、アグリツーリズムを主導する女性や植物工場を訪問し、農大の教員・学生とも交流を深め、農業に関わる活動のなかでもとくに調理と食品加工を柱とした人と人との交流をつうじて、日本と南米の女性農業者・女性部どうし連携強化が促進される内容とした。

研修全体を通して、女性が個人の活動から出発して志を同じくする仲間を集めて組織化し、グループ活動を展開するまでに至る軌跡について十分学ぶことができ、年齢に関係なく女性が農業活動に積極的に関与する姿勢と意気込みを身をもって感じる事ができた。

実施した日系農業関係女性部の地域活性化交流研修の成果について、以下に研修生からの所見を記載する。本研修を実施するにあたり、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書および

帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を義務付けた。下記に記載する「研修から学んだこと」「研修への意見」は各研修生作成の報告書から、「帰国後の取り組み」は、アクションプランからの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 様々なことを学ぶことができた。とくに加工品には興味が湧き、自分でも取り組みたい。
- 女性のパワー、皆と団結して取り組んでいる姿が印象に残っている。
- 農家の方々そして組合の職員と直接会話、意見と体験交換ができてわかりやすく、楽しく過ごせました。実習を通じて体で感じることができた。
- きちんとした協力的組織が出来上がっていること。
- 第6次産業が確実に行われている。

【帰国後の取り組み】

- 研修で学んだことを ADESC の仲間に伝えようと思う。
- 帰国後、今回の研修情報を元に、私自身そして婦人部の方々の6次産業について、そして婦人部自体の意識改善に力を入れたいと思う。

【その他、研修への意見】

- どこに行っても温かく迎えられ、行く先々は綺麗でテキパキしている人ばかり。疲れたという顔は一切見られなかったことが、女性部の強いところだと感心した。
- 私の移住地でこれから改善していかなければならないのは、一人一人の意識改善だと確信している。そのためには、CKCを通してこのような普及員を派遣していただければとても力強い。加工は意識改革がない限り、ただ作って終わりだと思う。

<第4回南米婦人会の集い>

南米婦人会の集いは、中央開発株式会社が受託した平成23年事業（食料供給安定化国際農業連携対策事業）から継続的に実施し今回で4回目を数える。南米4カ国の女性たちが一堂に会し、お互いの情報交換をする集会である。今回は女性部の地域活性化交流研修および専門家派遣研修（農産物加工指導）の実施準備も兼ねて開催した。以下に開催の概要を示す。

日時	平成26年12月6日（土）～8日（月）
会場	ブラジル国サンパウロ州サンミゲールアルカンジョ市コロニア・ピニャール移住地および宮城県人会館
出席者 ()内は人数	ブラジル(39)：ラーモス文化協会(2)、ブラジル農協婦人部連合会(25)、ジュアゼイロ農協(1)、サンジョアキン農協 SANFUJI (1)、カッポンボニート農業協同組合(1)、サンパウロ州柿生産者組合(2)、コロニア・ピニャール文化協会(7) パラグアイ(10)：アスンシオン婦人会(3)、アマンバイ婦人会(1)、イグアス婦人会(3)、エンカルナシオン婦人会(2)、ピラボ婦人会(1) ボリビア(6)：コロニア沖縄農牧総合協同組合(2)、サンフアン農牧総合協同組合(4)事務局(4)；新聞社(3) 合計 62 名
内容	1日目) ・ 各団体活動発表 ・ 手工芸品の販売 2日目) ・ 講演 ・ 料理講習会 ・ 果樹園視察 3日目) ・ 図書館見学 ・ 今後の集いの展望（グループディスカッション）

第4回南米婦人会の集いでは55名が一堂に会することとなった。この集いの意義は、それまで同じ南米の移住地にいながら交流のなかった他国の日系人女性たちとの連帯感を生み出していることにある。

別々の移住地で同じような境遇にある人たち同士がこうして集まり、お互いを知り合うことで、今までにはなかった連携が生まれ始めている。その証左として、この集いには続けていくだけの価値があり、本事業の支援がなくなったとしても継続したいという声も多く聞かれた。移住地の活性化や女性部の活動向上に向けて、今後も継続的に実施をしていく必要がある。



5. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流の実施

5.1 日系農業関係者幹部との交流会

5.1.1 目的

本交流プログラムは、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的に実施された。日系農業関係者幹部との交流会は、日本・南米4カ国間の農業ビジネスの創出に向け、日本側からは飼料用トウモロコシの輸入を目指す交流協会担当者が、南米側からは中古農業機械の輸入を目指す農協関係者が相手国に訪問し、意見交換および視察を行った。

5.1.2 派遣者

本交流プログラムには、日本の農業ビジネス事業担当者1名、南米の同担当者3名の計4名が参加した。参加者の内訳は表5.1.2のとおりである。

表 5.1.2 日系農業関係者幹部との交流会 参加者一覧

	参加者性別、年齢	国名	所属	役職
1	男性 60代	日本	和歌山県中南米交流協会	代表
2	男性 60代	ブラジル	モジダスクルーゼス農村組合	組合長
3	男性 50代	ブラジル	イビウーナ農業協同組合	組合員
4	男性 50代	ボリビア	コロニア沖縄農牧総合協同組合	組合員

5.1.3 交流内容と日程

本交流プログラムは、第1次派遣と第2次派遣の2回に分けて実施した。

第1次派遣は、南米から日本に派遣するかたちで実施した。平成26年10月12日から10月25日まで14日間にわたり実施した。昨年度事業の南米における連携強化会議の場にて、日本の農業機械を中古で導入し、労働力不足を補い生産性を向上させたいという強い要請が挙げられた。

ブラジル国サンパウロ市近郊の農家では、傾斜地で野菜を栽培しているところが多いが、現在手労働不足という課題に直面しており、生産量を維持するのが困難である。また、従業員の報酬を上げるなど若者にとって農業を魅力あるものにするため、作業効率を上げて利益幅を上げる必要がある。この課題に対処するため、小型でありながら高性能な農業機械を導入することが喫緊となっている。

イビウーナ農業協同組合では、農産物加工の準備を進めつつあり、今後導入すべき農機の機種を検討中である。また、残渣を使用する食品加工施設に新規投資するにあたり、食品加工会社の視察も有益となる。モジダスクルーゼス農村組合では、農村労働力不足の解決に向け、人に替わる機械の導入、傾斜地での農作業に対応可能な機種の検討が必須である。持続可能な農業に結びつけるため、コスト削減法も学ぶこととした。

ボリビアでも、近い将来想定される労働力不足を見越して事前に対処すべく、中古農業機械を扱う日本企業と取引をしたいとの要請があった。オキナワ移住地では、耕地面積を拡大することが不可能であるため、将来世代が農業に従事し続けられるよう農業機械を導入するなどして集約農業を導入し、生産の多角化を図ることを目指す。

昨年度のビジネス交流プログラムでは、日本から中古農業機械を扱う企業担当者を南米に派遣したが、その折にも、取り扱っている農業機械の実際と稼働・メンテナンス状況を実地で確認したいとの希望が強く挙がっていた。上記の状況に対応するため、今年度事業において、南米ブラジル国およびボリビア国の日系農業者を3名日本に派遣した。

日本での交流プログラムは、国際次世代農業 EXPO 2014 にて日本の最新鋭の農業機械および関連資材を視察し、地方では種苗会社や実際に野菜を植え付けている畑を訪問し、日本の農業機械の用途と使用法について詳細に説明を受けるかたちで実施した。

参加者は自国の地形と苗の特徴を日本のそれらと比較しつつ、自動植え付け機が実際に作動しているところを視察した。結果として、セミオートマチックの野菜植え付け機の導入が最も効果的かつ現実的であるとの結論に達した。現在、それぞれの所属組織で導入に向けて検討中である。

第2次派遣は、南米での第2回日系農業者団体連携強化会議の開催（平成27年2月6日および7日）に合わせるかたちで、平成27年1月25日から2月10日まで17日間にわたり実施した。参加者は和歌山県中南米交流協会の1団体である。

南米の日系農業者団体のなかでも、とくに穀物生産農協から日本との商取引を実現したいとの要望が過年度より挙がっており、本事業において8月にブラジル国サンパウロ州にて開催された第1回日系農業者団体連携強化会議の間でも、穀物生産農協から日本への穀物輸出に対して積極的な姿勢が示された。実情として、南米の日系農業者は日本との穀物取引を実現するにあたって日本の穀物輸入状況や農産物輸出入規制、日本国内での輸送・流通状況について、現状を十分に把握していないため、まず現況をきちんと説明し、取引実現に向けて具体的な動きが講じられる人物を派遣することが喫緊の課題であった。

今回、過去にすでに南米の日系農業者団体への訪問経験を有し、和歌山県内をはじめ日本の養鶏・飼料業者とのネットワークを有している同団体の代表者を南米に派遣することにより、とくにブラジル国の穀物生産日系農協から飼料用トウモロコシを日本に輸入し、日本国内の養鶏・飼料業者が購入するための販路構築を目指した。

あわせて、モジダスクルーゼスにて開催された第2回日系農業者団体連携強化会議の場で開催予定の日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナーに参加してもらい、参加者に対して日本国内の飼料用穀物の取引状況を周知し、日本への穀物輸出を実現するにあたって解決すべき規制や関税などの諸問題について講演を行い、南米日系農業者との意見交換および商談を実施した。

プログラムの内容の概要と日程を表5.1.3に示す。

表 5.1.3 日系農業関係者幹部との交流会 内容と日程

【第1次派遣】

日数	日程	曜	内容
1	10月12日	日	南米各地出発、サンパウロ出発
2	10月13日	月	機内
3	10月14日	火	日本到着
4	10月15日	水	オリエンテーション、和郷園
5	10月16日	木	国際次世代農業 EXPO 2014
6	10月17日	金	国際次世代農業 EXPO 2014
7	10月18日	土	農業機械展示会 野菜圃場、中神種苗
8	10月19日	日	道の駅視察、農家訪問
9	10月20日	月	野菜植え付け現場視察 ロック・フィールド社
10	10月21日	火	野菜・果実ジュース工場 クボタ農業機械販売店
11	10月22日	水	農研機構生物系特定産業技術研究支援センター 中古農業機械販売店
12	10月23日	木	総括・報告書作成
13	10月24日	金	日本出発
14	10月25日	土	サンパウロ到着

【第2次派遣（第2回日系農業者団体連携強化会議）】

日数	日程	曜	内容
1	1月25日	日	日本出発
2	1月26日	月	サンパウロ到着
3	1月27日	火	グアタバラ移住地へ移動、養鶏組合訪問、意見交換
4	1月28日	水	サンパウロへ移動
5	1月29日	木	ドラーダスへ移動 コパセントロ農業協同組合訪問、意見交換
6	1月30日	金	コパセントロ農業協同組合 生産圃場・サイロ等組合施設視察
7	1月31日	土	コパセントロ農業協同組合 意見交換
8	2月1日	日	サンパウロへ移動 資料整理
9	2月2日	月	カッポンボニートへ移動 組合訪問、生産圃場・組合施設視察
10	2月3日	火	サンパウロへ移動
11	2月4日	水	和歌山県人会表敬訪問
12	2月5日	木	モジダスクルーゼスへ移動
13	2月6日	金	第2回日系農業者団体連携強化会議参加、農業ビジネスセミナー開催
14	2月7日	土	第2回日系農業者団体連携強化会議参加
15	2月8日	日	サンパウロ出発
16	2月9日	月	機内
17	2月10日	火	日本到着

5.1.4 交流プログラムの成果

本交流プログラムで派遣した担当者の特筆すべき所見として、下記の事項が挙げられる。

- 今回の農業ビジネスに際して、既に日本の一部の養鶏業者は非遺伝子組換えトウモロコシがあれば購入したいとの希望があるように、栽培は難しいかもしれないが他の農業者と差別化を図ることが必要である。同じような農作物を同じような方法で栽培しては、差別化はできない。
- 今回のブラジル訪問においては、今までの訪問では見えなかった現状、課題が見えてきたように感じる。お互いに相手の国を訪問し、自分の目で見て、感じる事が大切であると思う。
- お互いの問題点、課題が共有しているように感じられ、より一層のビジネス交流の可能性が見えてきたように思う。
- 21世紀の大国といわれているブラジルに、中国・韓国は国をあげて進出を図っている。特に中国は大規模な土地を次々と購入し、将来の食料難にそなえて着々と準備をしている。日本側としても特にブラジルについては国をあげて今後、予想される食料争奪戦に備えるべきであると考えます。
- 今回の交流で、多くの人々と知り合い、情報交換ができたことは大きな収穫である。このことにより関係者間で取引をする機会も大いに増えるだろう。こうした交流の積み重ねにより、人や組織同士の関係が徐々に深まり、よい成果へとつながっていくことを強調しておきたい。
- イベウーナ農村組合と日本との間で実現可能な取引は、まず野菜種苗移植機の購入であろう。もし、事業の実現性が見込めるのであれば、ファームマートを通じて農業機械レンタルの共同経営も考え得る。

また今後のビジネスへの発展の可能性として、下記の事項が挙げられた。

- 今回の交流ビジネスの発端はドラードス市にある農業組合である「コパセントロ」がトウモロコシの販売価格が大変安く、日本に少しでも高く輸出ができないかとの相談があり、また、日本の養鶏業者も飼料代の高騰により経営面でも大変苦しい状況であり、少しでも安く飼料を購入したいとのことである。このように双方の思いを繋ぐことが、農業ビジネスを成功させることである。
- コパセントロは既にパラナグア港から日本の神戸港までの費用を計算しており、パラナグア港までの陸上運賃を計算中である。
- 品質の良い日系人が作ったワインをブラジルから日本への輸出の件についても、和歌山に戻ってからワインをイタリア、スペインから直輸入をしている会社を訪問し商談中、ビジネスとして進行の可能性はある。
- 当組合の最大の関心は、現地の生産者が今回見た日本の機械、特に種苗移植機を手頃に見えるようになることにある。そのためにも、製造会社の専門家に私たちの状況を見学してもらうことが重要である。そうすれば取引に対する積極性が生まれ、商談がうまくまとまるであろう。
- イビウナ農業組合内に産業部門、あるいは食品加工部門を立ち上げ、日本人に関心を持ってもらえるような、高品質で低コストな製品づくりを目指す中で両者の関係を深めていければ、将来有望な取引関係を築くことができるであろう。
- 現在、サンタクルスでの野菜の品質は農薬の使用量が適切ではなかったり、多すぎたりと日本野菜と比べるとあまり良いとはいえない。日本とのビジネスを視野に入れるなら、まず品質向上を目指す必要がある。

「日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流」への参加者を募集するにあたっては、日本側と南米側双方のニーズにマッチする企業・団体を選定することに最大限配慮した。過年度までの事業の継続性を重視するためにも、過年度および今年度の日系農業者団体連携強化会議の場で南米の日系農業者から農業ビジネスの創出に関して挙げられた要請を重視し、それに応えるかたちで交流を実現した。

南米側からの要請のひとつは、農業機械の輸入である。過年度事業における農業ビジネス創出に向けた交流において、日本側から中古農業機械を輸出・販売する企業が参画し、南米への輸出を促進してきたが、特に野菜生産地の農協が多大な関心を示していた。自国に農業機械を輸入するにあたり、実際に稼働している状況を視察し、販売店および生産者と意見交換を実施したいとの希望があり、今回日本に派遣して交流プログラムを実施する運びとなった。

もうひとつの要請として、日本に対する穀物輸出が挙がっていた。今年度事業の第1回日系農業者団体連携強化会議にて、日本と穀物取引を実現していきたいとの声が、参加した複数の穀物生産農協からあがっていた。反面、日本の農産物輸出入規制や飼料用作物の輸入・流通状況について、日系農業者自身が十分な知見を有しているとはいえず、知識の伝達と意見交換が行える担当者の派遣が喫緊の課題であった。

上記以外にも、すでに南米ペルーから食品を直輸入しており、今後ブラジルやパラグアイの日系農業者団体からも輸入を検討している商社や、ビニールハウスの資材を南米に輸出することを検討中の企業、植物工場の導入を希望する企業や日本製の最新産業機械の輸出を目指す企業から、本交流プログラムに参加したいとの応募があった。南米側のニーズについて、PMC および日系農業者団体連携会議などで打診・検討し、最終的に現況のニーズに最も沿う参加団体を絞り込んだ。

交流プログラムでは、各訪問先で組織幹部の方々との意見交換および商談を組むとともに、貯蔵施設や販売店、圃場での視察を行った。日本から派遣した和歌山県中南米交流協会は、日本の

養鶏業者が求める安価な飼料用トウモロコシの輸入元候補として、ブラジルの日系農協を数カ所訪問し、圃場と貯蔵施設の視察と組合幹部との意見交換を行った。具体的に輸送費用の算出を農協側に依頼し、海上輸送については算出済みであり、現在ブラジルの港までの陸上輸送費用について算出中である。

南米から日本に派遣した農協幹部および組合員は、日本の農業機械展示会の視察、種苗会社と中古農業機械販売店を訪問し、意見交換を実施した。実際に圃場で稼働している状況を確認し、日本と自国の地形を比較したうえで、半自動の野菜種苗植え付け機の導入が最適との結論に達した。現在所属組合で導入を検討しているところである。

日本と南米との間での農業ビジネス創出実現に向けて、本事業の交流プログラムでは双方の希望をすり合わせてマッチングを行い、出会いの場を設けてきた。その後も参加した各企業の継続的な努力により、実現に向けて成果があらわれつつある。本事業を通じて連携が強化されつつある日本と南米日系農業者との人的交流を基盤とし、日本と南米日系社会との交流が民間レベルで継続され、経済交流へと発展していくことが期待される場所である。



5.2 日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー等

5.2.1 目的

本セミナー等は、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的に実施された。「5.1 日系農業関係者幹部との交流会」と併せて実施し、両者間で農業ビジネスに係る商談が行える場を設定した。

5.2.2 農業ビジネスのセミナー等の内容と日程

本セミナーは、南米で開催される大規模な会議への参画というかたちをとることで、不特定多数の日系農業生産者・農協関係者を可能な限り大勢招聘し、一堂に集めて効率的に意見交換・商談を行うことができるように企図した。セミナーの概要を下記の表 5.2.2 に示す。

表 5.2.2 日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナーの概要と日程

	日時	実施国名	実施場所	参加者数
	平成 27 年 2 月 6 日	ブラジル・サンパウロ州	モジダスクルーゼス市農村組合講堂	56 名

5.2.3 農業ビジネスのセミナー等の成果

日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー等については、南米で開催された第2回日系農業者団体連携強化会議にあわせて実施した。日本側からは「5.1 日系農業関係者との交流会」で派遣した和歌山県中南米交流協会の代表が「日本-南米日系農業者間のアグロビジネス創出に向けて」という題目で講演を行った。第1回目の連携強化会議で要望が多かった、日本の農産物輸出入規制および障壁に係る内容を説明し、従来の人的交流を基盤としながら経済交流へと結実していくこと、日本国内では飼料代の高騰によりとくに中小の養鶏業者が収支面で大変厳しい状況にあること、そのため南米現地の組合から直接購入することが解決策として見込まれることを訴えた。成功の鍵は、当事者の商取引への強い思いが大切であると意気込みを語った。

参加した穀物系農協からは、飼料用トウモロコシのサンプルが提供され、帰国後取引先として想定される業者に提示することになっている。また、サンジョアキン農協からは同組合で生産しているワインを和歌山県に輸出したいとの申し出があった。ワインについてもサンプルを持ち帰り、現在主に欧州から直輸入している輸入業者にと取引を打診する予定である。

さらに、過年度事業で参加したNPO法人地球の心・日本の代表者もセミナーに参加し、同代表からサンジョアキン農協に対して果実の小型搾汁機器が贈呈された。同農協で栽培されているブドウの種子の有効活用について、今後検討をすすめるところである。



セミナーにおける講演



商品サンプルの提供

6. 本事業のまとめと課題

事業推進委員会、日系農業者団体連携強化会議および研修を通じて発言された内容より、南米日系農業関係者が抱える課題は概ね下記の3点にまとめられる。

- 1) 次世代の人材育成
- 2) 農業生産性の向上
- 3) 農業ビジネスの創出

これらの課題は、一昨年度の事業においても挙げられており、長期的な取り組みが必要とされる。本事業は、交流研修および技術研修を通じて、これらの課題解決に資する内容を提供してきた。とりわけ本年度においては、帰国後に南米4カ国間で国境を超えた日系農業者どうしの連携が高水準で強化され、日本と南米間での連携・交流のみならず、南米4カ国の日系農協どうしで各地域・各団体の要請に応じて人材を提供し研修を実施したいという積極的な意気込みが見受けられており、自分たちが主役となって、同様の課題を抱える南米の日系農業者[団体]の組織力を高めていこうとする「横の連携ネットワーク強化」への意気込みが高まってきている。

以下、日系農業者団体が抱える課題とその解決に向けた本事業での方向性に対し、本年度での対応状況を、本事業のまとめとして記載する。

6.1 抽出された課題と本年度事業での対応

【次世代の人材育成】

本事業では、とりわけ次代の日系農業者団体を担う若手農業者の育成について、一昨年度から継続して実施した。本邦で実施した「日系農業関係者団体の中核リーダー育成交流研修」および「日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修」では、年齢層としては20代および30代の研修生がメンバーの大半を占める構成にて招聘し、日本の農業現場の視察、農業関連の施設見学を実施するとともに、講義形式でも日本の農業の現状について理解を深めてもらった。

訪問先では、同じ年齢層の日本の若手農業者との座談会の場を設定し、同様の課題を抱える若手農業者どうしが意見交換できる機会を十分に提供した。また、「中核リーダー育成交流研修」の研修生と「品質・安全管理交流研修」の研修生との交流も重要であると考え、南米域内の日系農業者どうしで意見交換が行えるよう、研修行程が一部重複するよう工夫した。さらに、時を同じくして「日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流」にて来日中の南米日系農業者との交流の機会も設け、組合ではすでに幹部として活躍中の方々と意見交換を行い、組合の将来像について考察できるようにもした。

本邦研修においては、研修開始時に研修生6名を3名ずつの2グループに分け、各グループでリーダーを選定してもらい、研修終了時まで提出する報告書の作成取り纏めや情報伝達など、責任を持って遂行してもらうように配慮し、自分たちが研修の主役であるという意識づけを行った。

研修生に対しては、4種類のレポートを作成してもらうこととした。まず来日前に予め事前レポートを作成・提出してもらい、研修に対する希望と参加への目的意識を明確にしたうえで研修に臨んでもらうようにした。研修中は冒頭と中間時にワークショップを実施して整理を促すとともに、研修生どうしで共通する課題の抽出とその解決策を議論してもらい、研修で学んだことのなかで自国にて実現可能性の高い事項を絞り込んでもらった。

上記ワークショップでの議論をもとに、グループごとに共通報告書を作成してもらい、研修生自身が各自の出身国・地域の地理的・社会文化的背景の差異を考慮しつつも、研修生間で共通する課題の解決策を提示してもらった。研修行程最後には、農林水産省を表敬訪問し、作成した共通報告書をもとに各グループリーダーから研修成果を報告してもらった。

さらに、研修生各自には個別報告書を作成してもらい、研修で学んだ成果をもとに自分の所属

組織への提言内容と、農業者への働きかけを考察し提起してもらうとともに、アクションプランを作成して帰国後に取り組むべき内容を明示してもらった。研修生にはつねに目的意識を持って研修に臨み、学んだ内容を今後どう活かしていくかを考慮してもらうべく工夫した。とくに今年度は、研修生をグループに分けることで、研修行程中の行動に対する責任感を強めてもらい、情報伝達と共有を円滑にするとともに、自らだけでなく他の研修生とも目的意識を共有してもらい、ひとつの課題を皆で解決するという姿勢を養成できるようにした。

なお、帰国後は、各自の所属先で「帰国報告会」を開催することを義務付け、自らがリーダー意識をもって、組織の他のメンバーにも成果を伝達して普及させ、組織力の向上に努めることとしている。本邦研修終了後、一部の研修生はすでに報告会を実施したとの報告を受けており、さらに、2月に開催された第2回日系農業者団体連携強化会議では、帰国研修生代表を招聘して研修成果の報告会を実施した。

【農業生産性の向上】

日系農業者団体・農業協同組合の組織力低下と若手農業者の求心力低下は、本事業において一昨年度から指摘されてきた課題である。これに対処するため、今年度はとくに「6次産業化の推進による収益性の向上」に焦点を絞り、効果が上がるよう研修を実施した。

本邦研修においては、6次産業化に取り組み、すでに一定の成果を収めている組織・施設を多数訪問し、意見交換をつうじて学んでもらうとともに、農産物加工指導施設等での実習を通じて、原料を加工して付加価値を付ける仕方を教示した。

南米における研修においては、アルゼンチン国で実施したリーダー研修において、すでに6次産業化に着手している日系農業者団体を視察し、同じ南米内での実践事例を学び、組合員と議論する場を提供した。専門家派遣研修においては、日本から派遣した専門家が、農産物への付加価値の付与の仕方や商材発掘の発想について教授し、手近な材料を用いて食品加工技術を向上させて商品化する方法を伝授した。単に農産物を生産するに留まらず、加工、流通および販売までの一連の工程を視野に入れた農業を実践することで、収益を向上させて農業を魅力あるものとし、若年層の農業従事者を確保できるよう対策を講じた。

【農業ビジネスの創出】

人材育成と技術研修にくわえて、本年度も農業ビジネスの創出に向けた交流が実施された。この交流プログラムの目的は、人的交流を経済交流というかたちで継続させていくことを企図するものである。日本-南米4カ国間で将来的に商取引を希望する企業や農業関係者に対して交流および商談の場を提供し、農業ビジネスの成立を目指す。両者間で農業ビジネスが成立することにより、本事業終了後も日本と南米日系社会との間で絆が再構築されることを期待するものである。

本年度は、日本からは飼料用穀物の取引に係る方を、南米からは農業機械の輸入を希望する方々を相互に派遣することで農業ビジネス交流を実施した。日本から派遣した和歌山県中南米交流協会は、中南米の各国とりわけ移住者と日本との民間レベルでの交流を図る団体であり、飼料用トウモロコシの日本への輸入を検討している。今回、ブラジル国の穀物生産日系農協を訪問し、組合幹部と意見交換・商談を実施し、トウモロコシのサンプルを持ち帰るとともに、輸送ルートとそれにかかる費用の算出を行ったうえで、当該農協から直接輸入することを図っている。

他方、南米側からは、農業機械の輸入を検討する農協関係者を日本に招聘した。これは、一昨年度の第1回日系農業者団体連携強化会議において提起され、継続して要請が挙がっていたため、本事業の継続性を考慮して、今年度希望者を招聘することとなった。日本の農業機械を導入するにあたり、実際に稼働している状況を視察し、日本および海外に中古農業機械を販売している販売店舗を訪問した。半自動の野菜種苗植え付け機の導入が最適であり、現在所属組合で導入を検討しているところである。

暫定的な結論として、日本と南米4カ国との間で農業ビジネスを実現するには、南米側では原

料が豊富にあるが、販売戦略がまだ不十分であるため、原料を現地で加工し、付加価値を付与することで魅力ある商品を作り出すことが必要である。また、一足飛びに日本への直接輸出を図る前段階として、南米4カ国の域内での取引を進めたうえで、最終的に日本への輸出を目指すことが肝要であると考えられる。

日本側では、南米現地で原料加工・販売に関心を有する企業の派遣を推進し、日系農業組合内での食品加工部門を整備することで、高品質で低コストな商品を作り出すことが、日本・南米双方の需要に沿うかたちでの農業ビジネス交流となりうる。

6.2 今後の課題

本事業は5カ年計画で想定されているが、向後3カ年続くことを考慮し、今後3年間の事業に対する課題と提案を以下に述べる。

6.2.1 事業の方向性

(1) 次世代の人材育成

日系農業関係者団体においても日本と同様に次世代の人材育成は喫緊の課題である。本事業を遂行するにあたっては、南米側で農業者団体幹部から構成される事業運営委員会を組織し、南米4カ国各農業者団体の要望を汲み取りつつ、事業の円滑な運営を推進してきた。今年度は若い世代から新たなメンバーに参画してもらい、研修生の選定や事業の方向性の検討等、意見を提示して運営に加わってもらった。今後も継続して、次世代を担う若手および本事業における研修参加者を運営メンバーに加えることにより、南米日系農業関係者団体内での世代交代が促進される。

(2) 農業生産性の向上

南米におけるこれまでの農業生産のあり方は、生産物を比較的安価で大量に販売する方式をとってきた。若手の農業離れを阻止し、農業をより魅力あるものとして収益を上げるため、生産方式を転換する必要がある。これまでに本事業をつうじて構築してきた南米4カ国間の農業者/農業者団体間の連携関係を最大限に活用して農業の継続化を図るために、生産物の搬送や技術指導、組合間での農産物および加工品の売買や共同販売所の設置など、域内での協同が期待される。実際、今年度の連携強化会議において、収益の増大を考慮に入れた農業経営・生産について意見交換が行われており、積極的な姿勢がうかがわれている。次年度以降も、このような方向性を継承することが望まれる。

(3) 農業ビジネスの創出

本事業のプログラムのひとつである「農業ビジネス創出に向けた交流会」は、日本・南米間での農業ビジネス創出に向けた相互交流の場を提供することが主要な役割である。今後、このプログラムを展開するにあたり、期待される方向性は二つある。一つは、南米から日本へ商材を直接輸入することを目指すことである。幸い、一昨年度に南米に派遣した企業のうちのいくつかは、商材サンプルを取り寄せて品質と輸送にかかるコストを検討したうえで、再度現地の日系農協を訪問し、取引の実現に向けて継続的に動いているとの報告を受けている。

もう一つは、南米現地で原料を加工し、商品化することで、付加価値の高い新たな商材を生み出すことである。この方向性としては、南米域内での取引から着手し、試行錯誤を重ねたうえで、段階的に拡大し、最終的に日本との間で成立させることが現実的であろう。とくに、今年度事業の成果として、南米4カ国の日系農業者団体間での交流はかなりの程度進展しており、域内での人的交流を経済交流へと転化していこうとする動きも顕在化している。今後、この動きが加速することで、最終的に南米日系農業者と日本との間での取引に帰結すると期待される。

6.2.2 研修について

(1) 技術習得の研修

今年度の事業では、「専門家派遣研修」「中核リーダー育成交流研修」および「農産物品質・安全管理交流研修」において技術研修を実施したが、南米日系農業者の抱える課題と要請に沿うことを第一の目標とした。8月に開催された第1回目の連携強化会議にて、募集要項を明示するとともに研修計画・日程の素案を提示し、研修の意図と目的を十分に理解してもらうよう努めた。研修生選抜後は各自に事前レポートを記入してもらい、希望する研修内容や訪問先についてヒアリングを行い、各人の声を反映しつつ最終的に決定した。また、専門家派遣研修についても、上記の連携会議の場でこちらから派遣専門家の候補をいくつか提示し、各国各団体の希望や優先度を汲み取ったうえで最終的に決定した。

研修生自身の主体性を育成し、自らが主役の研修であるという意識づけをするためにも、今年度は研修生を小グループに分けて、各自の個別報告書とは別にグループでの共同報告書を作成してもらった。地理的・社会的背景が異なる他国・他地域の日系農協の現況との比較にもとづいて課題を抽出し、研修の成果の適応可能性を探ることは、視野を広げ組織全体を見る目を養うためにも非常に有益である。

農業技術の習得については、日本人の専門家に限定せずとも、南米4カ国における日本での研修経験者を対象国内に派遣することで、十分な成果が得られる。とくに、果樹の栽培技術向上のための技術指導の要請を求める声が強く、長期的対応が必要な分野であり、時期によって留意点異なるため、指導時期を変えて研修を実施することが有効である。

(2) 交流の深化

本事業は、日本と南米4カ国の日系農業者団体との間の連携交流および南米4カ国の日系農業者団体間の連携交流を強化し、日系農業者の組織力・生産力を向上させることを主眼としている。この基盤となるのは人と人との結びつきであり、双方向の交流を持続させることが不可欠である。日本での研修において日系農業者に対して指導経験のある組織から、研修生自身の評価の高い人材を選定し、南米側に派遣してより大勢の人々に技能研修を実施すれば、点と点との繋がりを面的に拡張することが可能になる。

(3) 研修の継続性

研修を実施するに当たり、継続性を意識した計画を策定することは、本事業が5カ年という中期的展望のもとに構想されていることからきわめて重要である。今年度の研修を実施するにあたり、すでに初年度の研修で招聘した研修生から高い評価を得ており、なおかつ自国への普及の要望が強い専門家の招聘や研修テーマの実施が実現できるようにした。累積的な効果を狙う意味でも、継続性を重視した研修を実施することが重要である。

6.2.3 業務運営に関しての留意点

(1) 日本-南米間の相互交流の累積化

人と人との連携交流は一朝一夕に構築できるわけではなく、熟成にはそれなりの時間が必要である。運営にあたっては、日本-南米間での人の往来が先々に繋がるよう配慮したい。たとえば、今年度の研修実施にあたっては、「女性部の地域活性化交流研修」の南米の研修生が、過年度に「女性部の移住地交流研修」に参加して南米に渡航した日本の研修生を再訪するというかたちをとったり、また「中核リーダー育成交流研修」「農産物の品質・安全管理交流研修」で訪問し、研修生が講義や実習を受けて定評を得た人物を専門家として後日南米に派遣するというかたちをとった。このように、すでに顔馴染みである程度相互の状況を把握している人どうしの交流は、本事業が中期におよぶことから累積効果を生み出す。

(2) モニタリング

南米日系農業関係者との交流事業も4カ年を経て、研修経験者もかなりの数に上ってきている。本邦研修生には帰国後、所属組織での報告会を実施するよう要請しているが、個人から組織全体へと研修の成果を波及させるためにも、報告会の実施状況と組織に与えた影響を把握することは、研修の成果をつかむためにも必須である。また、過去に研修に参加した研修経験を、一定期間後に再度研修に参加させ、研修生を先導するリーダー的役割を担ってもらうことも、ひとつの方策として有効である。

(3) 事業の周知

本事業に参加してきた南米日系農業者団体のうち、4カ国の国別で見ると、ブラジルが大多数を占めている。同国においてはほかの3カ国（ボリビア、パラグアイおよびアルゼンチン）に比べて日系農業者団体の数自体が多いため、構成比が多くなりがちであるが、ほかの3カ国からもさらなる積極的な参加が望まれる。本事業についての情報が行き渡っていない団体もまだ残されているため、ソーシャルメディア等を最大限に活用して情報発信を進めていく必要がある。